

国立大学図書館協会 学術情報システム委員会
これからの学術情報システム構築検討委員会

令和元年度図書館システム及び関連システムに関する
アンケート集計報告

2020 年 7 月

国立大学図書館協会

(2020.11.4 修正版)

・ 目次

1	まとめ	2
2	アンケートの概要	3
3	アンケート結果	4
3-1	CAT2020 対応についての設問	4
3-1-1	図書館業務システムにおける CAT2020 への対応予定時期	4
3-2	図書館業務システム及びその周辺システムについての設問	5
3-2-1	現行図書館業務システム	5
3-2-2	次回更新予定	6
3-2-3	現行図書館業務システムの調達単位	7
3-2-4	周辺システム	7
3-2-5	電子ジャーナルの契約を管理するために使用しているツール	17
3-2-6	電子書籍の契約を管理するために使用しているツール	19
3-3	学術情報システムの今後を考えるための設問	21
3-3-1	次の業務を担当する人数、及び学術情報基盤実態調査の際に人数を組み入れている分類	21
3-3-2	現在のシステム上の課題（複数回答可）	22
3-3-3	今後特に収集・構築に力を入れていきたいコレクション群	25
3-3-4	従来の業務の合理化が進んだ場合、より力を入れた業務（3→1（高→低）とする3段階の重みづけ）	26
3-4	「これからの学術情報システムの在り方について（2019）」（以下「在り方」）についての設問	30
3-4-1	「在り方」に対する認識	30
3-4-2	「在り方」の検討事項のうち、より優先的に検討を進めるべきと考える事項（3→1（高→低）とする3段階の重みづけ）	31
3-5	「国大図協学術情報システム委員会」や「これからの学術情報システム構築検討委員会」（以下、これから委員会）に望むこと（自由記述）	34
4	資料	36
4-1	資料1：調査依頼文書	36
4-2	資料2：アンケート実施要項	37
4-3	資料3：アンケート項目	39
4-4	資料4：検討委員名簿	46

1 まとめ

国立大学図書館協会学術情報システム委員会、並びにこれからの学術情報システム構築検討委員会（以下、これから委員会という）は、国立大学図書館協会会員館における図書館システム及び関連システムの現状、業務体制、認識及び今後の計画を把握し、国立大学図書館協会における以下の課題についての検討材料とするため、図書館システム及び関連システムに関するアンケートを実施した。

設問は大きく 2 つのセクションに分かれ、最初のセクションでは、学術情報システムの現状を問うた。設問は、CAT2020 への対応予定、システム更新時期、周辺システムを含む構成、業務の体制やシステム上の課題についてを聞いた。CAT2020 移行については現行の保守範囲で対応する機関が最も多かった。周辺システムについては、紙と電子のシームレスな検索に課題がある指摘は目につくが、電子の管理については費用と利用効果が適正であるシステムが見当たらないという意見が多く、管理方法について確定した手段が得られていないことがうかがえた。

第 2 のセクションでは、学術情報システムの今後についてを問い、業務担当者数、今後力を入れたい業務、今後収集したいコレクション、「これからの学術情報システムの在り方について（2019）」に対する希望・意識、今後の活動に望むことを聞いた。今後の業務や意向に関しては、指摘されたポイントを集計すると、ほぼどの課題に対しても今後の対策が求められているようだが、「学術情報基盤実態調査」¹で使用される大学の規模や「3つの重点支援の枠組み」²を使用して分析すると、カテゴリーによって優先度に違いが見られた。

本アンケートからは、大学の方向性や導入している周辺システム、業務体制は会員館の事情により異なっており、国立大学図書館全体が一つの方策のみを選択するのは難しいことを改めて知ることができた。一方で、本委員会やこれから委員会に対しては、知の総体を対象として学術情報システム基盤を高度化することで、必要な情報を効率的・網羅的に発見できる環境を実現するための、体制やシステムに関する提案への期待もあることがわかった。

本アンケートは、今後の検討のための貴重な材料となるものであるが、第一段階として、本報告では数値を中心とした回答の分析を行う。第二段階として、両委員会の連携の下、総合分析を別途行う。総合分析においては、会員館から寄せられた期待と今後の具体的方策の検討に資するような事柄を中心に分析・報告を行う予定である。

¹ 学術情報基盤実態調査

https://www.mext.go.jp/b_menu/toukei/chousa01/jouhoukiban/1266792.htm

² 国立大学改革方針について

https://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/houjin/_icsFiles/afieldfile/2019/06/18/1418126_02.pdf

https://www.mext.go.jp/content/1417263_05.pdf

2 アンケートの概要

本アンケートの概要は次の通りである。

調査対象：国立大学図書館協会会員館 92 館

実施期間：令和 2 年 1 月 21 日～2 月 21 日

調査方法：放送大学リアルタイム評価支援システム REAS によるウェブアンケート

回答数：67

回答率：73%

表 1 学術情報基盤実態調査の規模別、重点支援別での回答数

	①	②	③	該当せず	計
A	5 (7)		12 (13)		17 (20)
B	12 (18)	1 (1)	1 (1)		14 (20)
C	8 (9)	5 (8)	0 (2)		13 (19)
D	15 (21)	4 (6)			19 (27)
該当せず				4 (6)	4 (6)
計	40 (55)	10 (15)	13 (16)	4 (6)	67(92)

() 内は当該カテゴリーの会員館数

学術情報基盤実態調査規模別

A：8 学部以上

B：5～7 学部

C：2～4 学部

D：単科大学

国立大学法人運営費交付金「3つの重点支援の枠組み」

重点支援①：地域のニーズに応える人材育成・研究を推進

重点支援②：分野毎の優れた教育研究拠点やネットワークの形成を推進

重点支援③：世界トップ大学と伍して卓越した教育研究を推進

3 アンケート結果

3-1 CAT2020³対応についての設問

3-1-1 図書館業務システムにおける CAT2020 への対応予定時期

CAT2020 対応時期

現在の契約の保守範囲で対応するという回答が最も多く 76%を占め、2022 年までに約 90%のシステムが対応する予定である。一方で、残りの機関は対応時期が未定である。

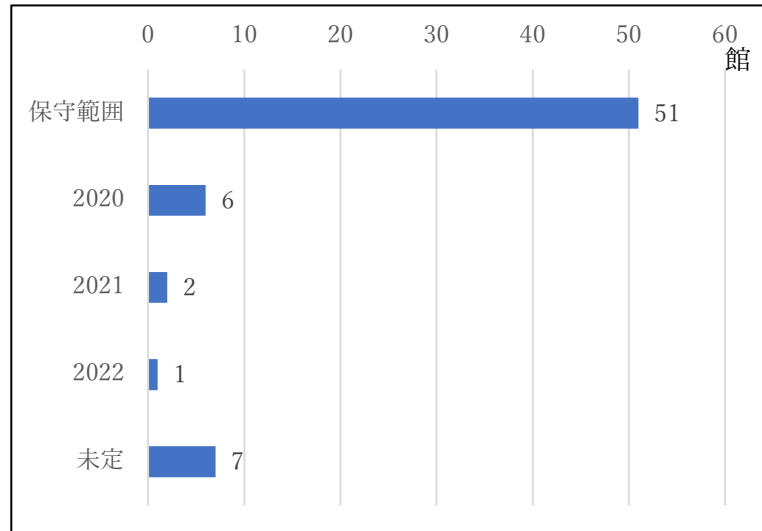


図1 図書館業務システムにおける CAT2020 への対応予定時期
(n=67)

³ 2020 年以降の目録所在情報システム (CAT2020)

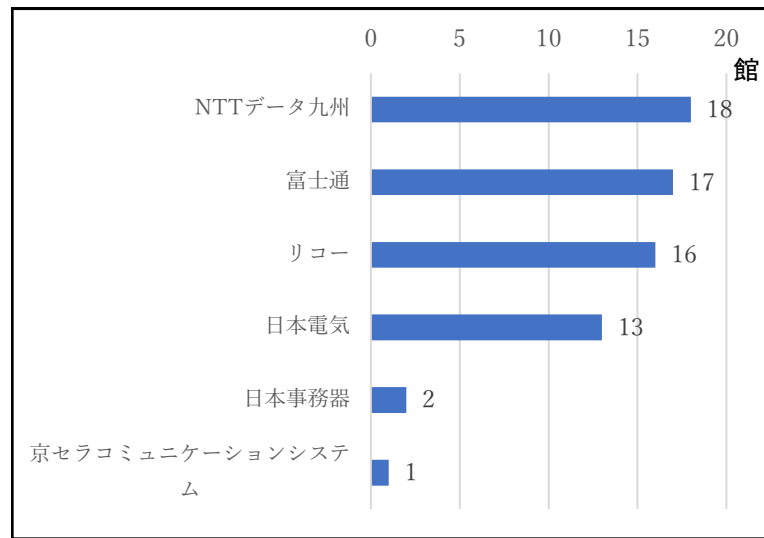
<https://www.nii.ac.jp/CAT-ILL/about/infocat/cat2020/>

3-2 図書館業務システム及びその周辺システムについての設問

3-2-1 現行図書館業務システム

ベンダー

6つのベンダー名の回答があり、上位4社で96%のシェアであった。



注：CMS は日本電気に分類した。

図2 現行図書館業務システムベンダー (n=67)

契約年数

「5年」という回答が69%を占めた。

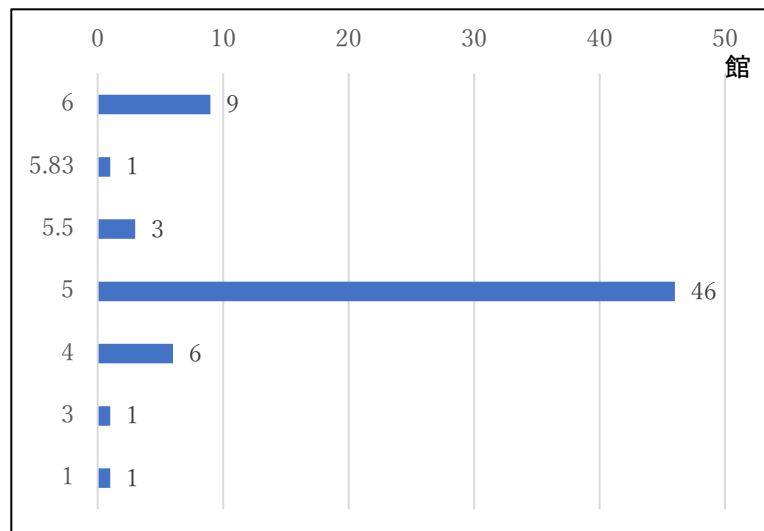
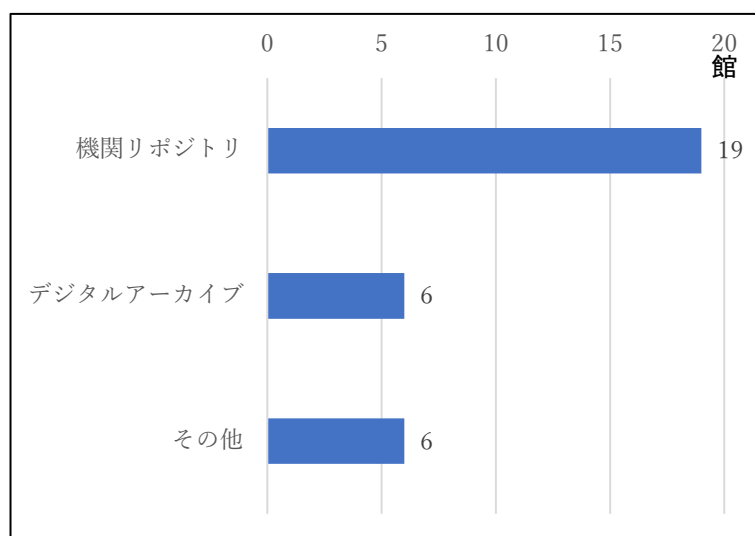


図3 現行図書館業務システム契約年数 (n=67)

図書館業務システムに含まれる機能

機関リポジトリを含むとする回答は 28%，デジタルアーカイブを含むとする回答は 9%であった。その他の機能として挙げられたのは，ERMS，ディスカバリサービス，リンクリゾルバ，AtoZ 的なツールである。



(複数回答可)

図 4 現行図書館業務システムに含まれる機能

3-2-2 次回更新予定

次回更新予定

2022 年という回答が最も多く，現在から 2022 年までに 55%，2023 年までに 70%，2024 年までに 82%，2025 年までに 93% のシステムが更新される

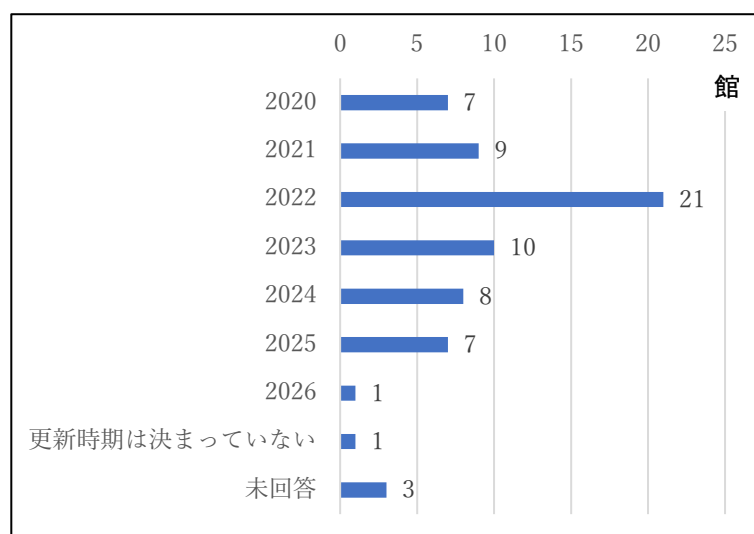


図 5 現行図書館業務システムの次回更新予定 (n=67)

3-2-3 現行図書館業務システムの調達単位

調達単位

図書館業務システム単体での調達と、他のシステムと一括調達の割合はそれぞれ約 50%であった。

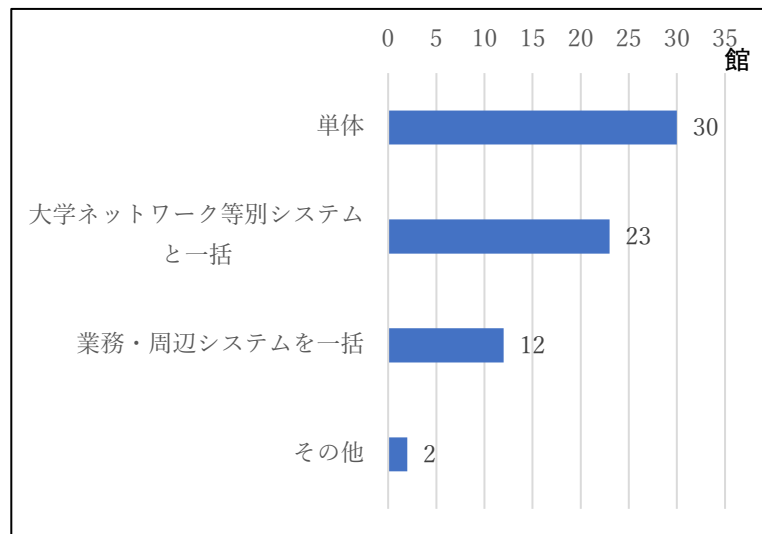


図 6 現行図書館業務システムの調達単位 (n=67)

3-2-4 周辺システム

財務会計システムの図書館業務システムとの関係

人手を介する関係が 63%，関係無しが 33%であった。

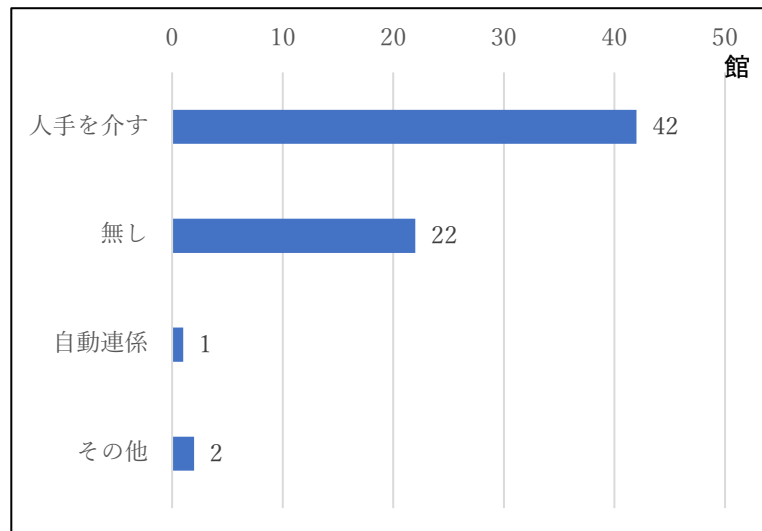


図 7 財務会計システムの図書館業務システムとの関係 (n=67)

次に、周辺システムとして(1)ERMS，(2)リンクリゾルバ，(3)ディスカバリサービス，(4)AtoZ 的なツール[(2) リンクリゾルバ(3) ディスカバリサービスがない場合]，(5)機関リポジトリ，(6)デジタルアーカイブ，(7)その他についての有無及びそれぞれ以下を聞いた。

有の場合

使用ソフトウェア名

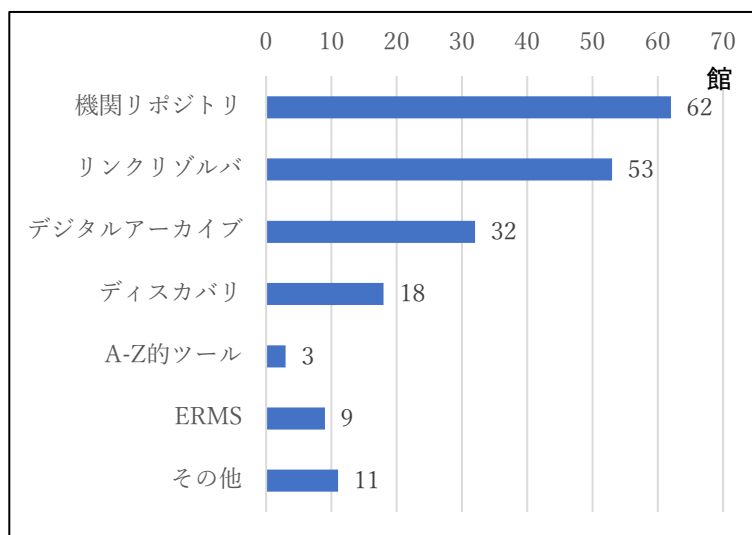
図書館業務システムとの関係：○無し ○人手を介した関係 ○自動関係○その他 ()

無の場合

○今後導入する予定で検討 ○今後も導入する予定はない（理由： ） ○導入したいが難しい（理由： ）

周辺システムの有無

機関リポジトリは 93%,
リンクリゾルバは 79%の
機関に導入されている。



（複数回答可）

図 8 周辺システムの有無

(1)ERMS

ERMS のソフトウェア

使用しているソフトウェアは、この通りであった

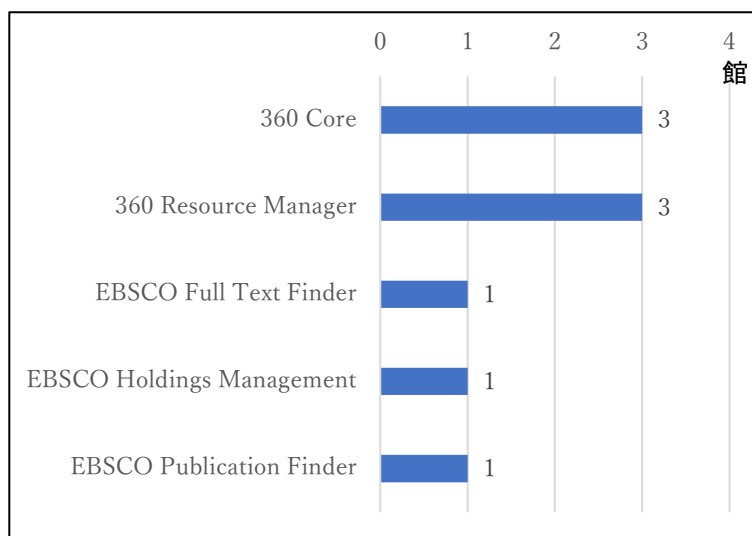


図 9 ERMS のソフトウェア (n=9)

ERMS の導入計画

導入する予定がないまたは導入したいが難しいとする機関は 80%を越え、理由として、予算確保の困難さやメリットを感じないことを挙げる機関が多い。

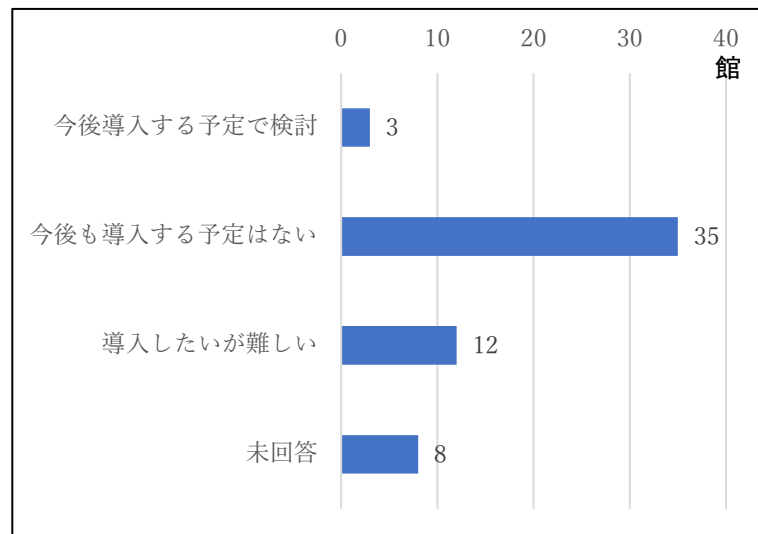


図 10 ERMS の導入計画 (n=58)

今後導入する予定がない理由

- ・ 予算確保が難しい。(同回答 4)
- ・ 図書館システムと ERMS と両方を管理するだけの人手が不足している。
- ・ 導入の必要性が無い。(同回答 2)
- ・ 導入による効果が不明のため。
- ・ 他館で導入されている例を聞かないため、メリットを感じていない。
- ・ 業務効率化につながる良い製品が無いから。
- ・ 良いソフトがあれば検討する。
- ・ 未検討。(同回答 2)
- ・ 現時点では予定なし。

導入したいが難しい理由

- ・ 予算確保が難しい。(同回答 6)
- ・ 予算的に厳しい他、本学の現行のワークフローのまま導入したとしても業務の効率化に繋がらないと考えられるため。
- ・ 予算面、業務負担など。(導入により効率化を図ることができるが導入初期は負担増が考えられ、人材不足という点からも難しい面がある。)
- ・ データ投入の手間の割に報われない。

(2) リンクリゾルバ

リンクリゾルバのソフトウェア

使用しているソフトウェアは、この通りであった。

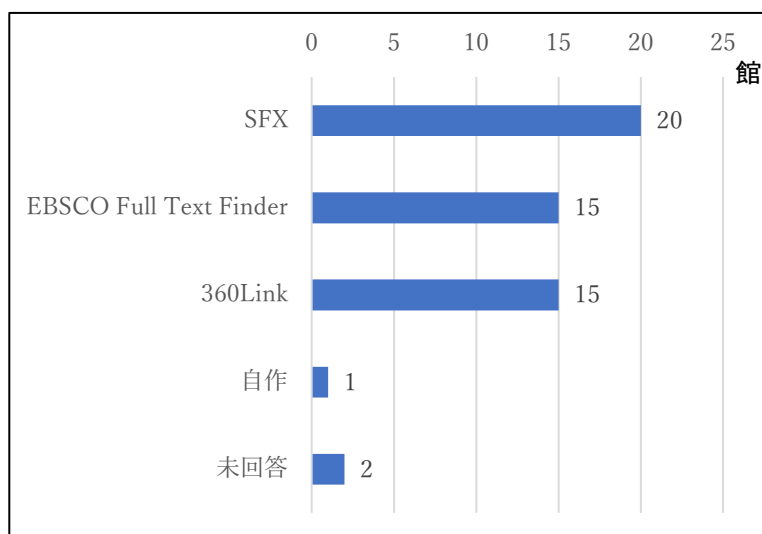


図 11 リンクリゾルバのソフトウェア (n=53)

リンクリゾルバの導入計画

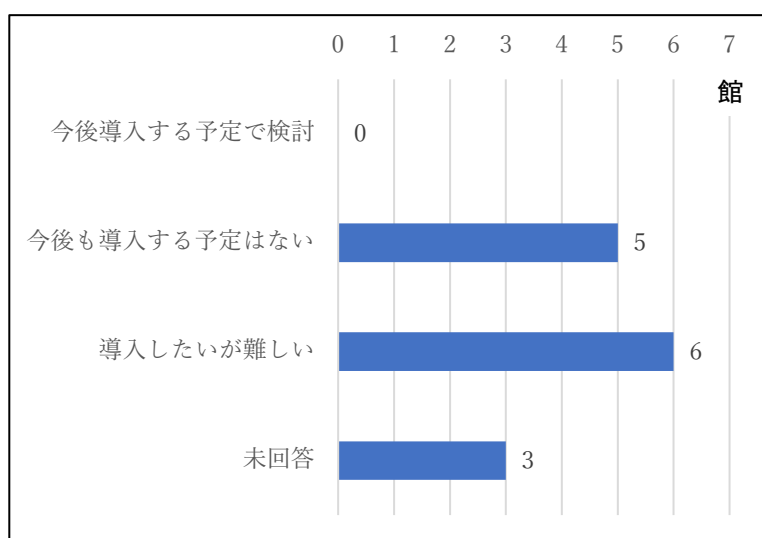


図 12 リンクリゾルバの導入計画 (n=14)

今後も導入する予定がない理由

- ・ 予算上の問題

導入したいが難しい理由

- ・ 予算確保が難しい。(同回答 3)
- ・ 具体的な検討をするための人的余裕がないことと予算の問題。

(3)ディスカバリサービス

ディスカバリのソフトウェア

使用しているソフトウェアは、この通りであった

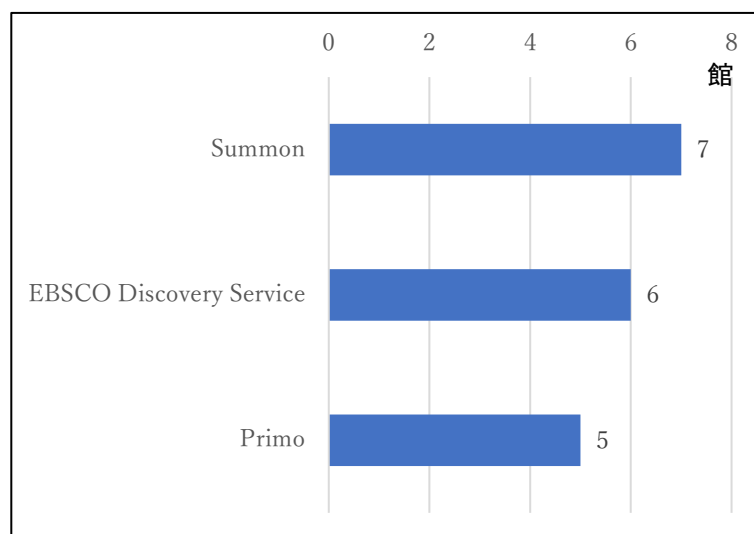


図 13 ディスカバリのソフトウェア (n=18)

ディスカバリの導入計画

導入する予定がないまたは導入したいが難しいとする機関は 80%を越え、理由として、予算確保の困難さを挙げる機関が多い。

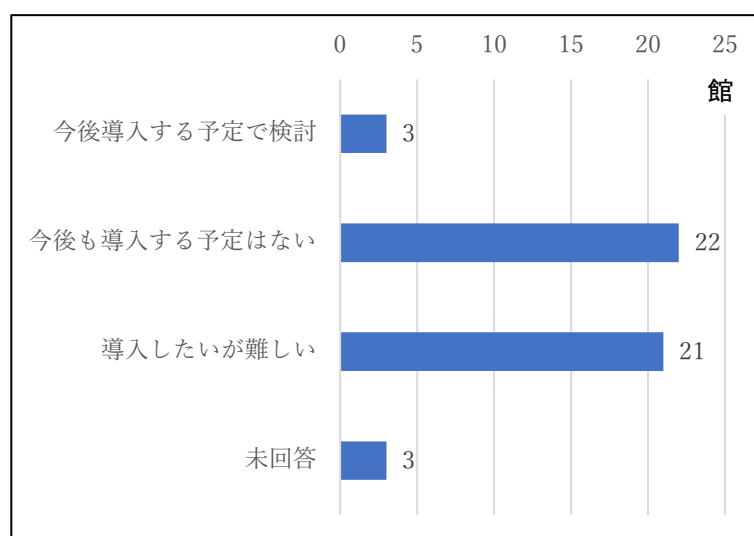


図 14 ディスカバリの導入計画 (n=49)

今後も導入する予定がない理由

- ・ 予算確保が難しい。
- ・ 必要性がないため。
- ・ 費用対効果に疑問あり。
- ・ システム更新の検討において導入を見送ったから。
- ・ 未検討。(同回答 2)
- ・ 現時点では予定なし。

導入したいが難しい理由

- ・ 予算確保が難しい。(同回答 15)
- ・ データメンテナンスに手間がかかり、年間維持費用が高額である。
- ・

(4)AtoZ 的なツール [(2) リンクリゾルバ(3) ディスカバリサービスがない場合]

A-Z 的ツールのソフトウェア

使用しているソフトウェアは、この通りであった。

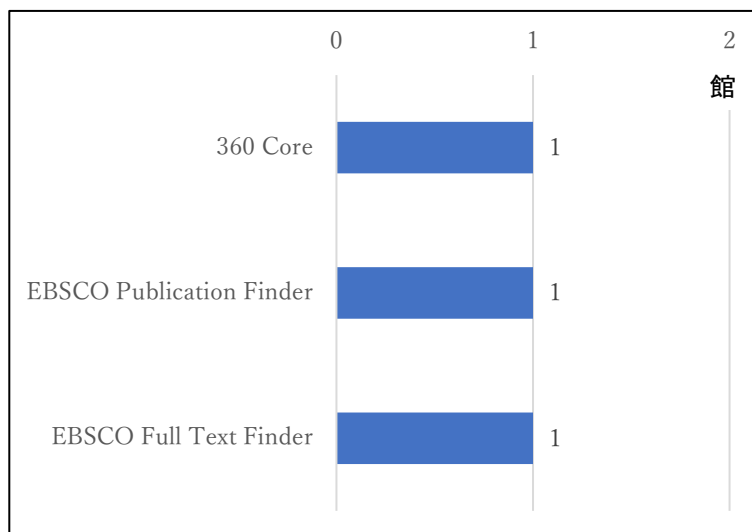


図 15 A-Z 的ツールのソフトウェア (n=3)

A-Z 的ツールの導入計画

(2)リンクリゾルバ、(3) ディスカバリサービス、(4)AtoZ 的なツールのいずれも持たない館が 8 あった。

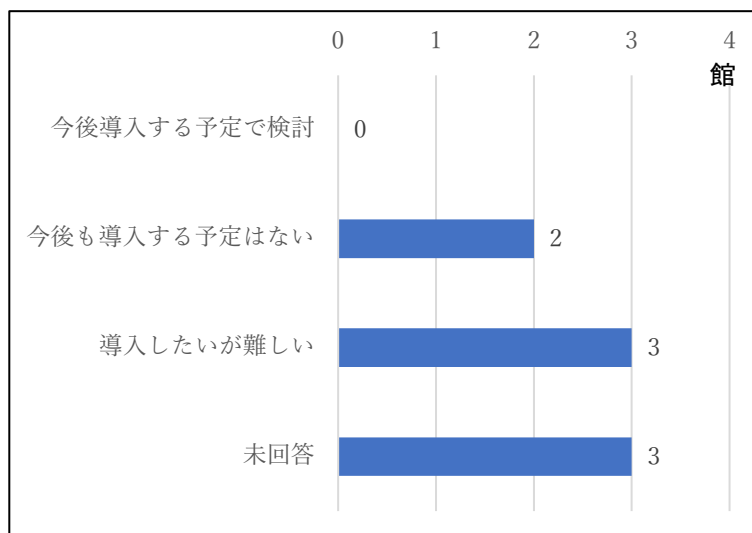


図 16 A-Z 的ツールの導入計画 (n=8)

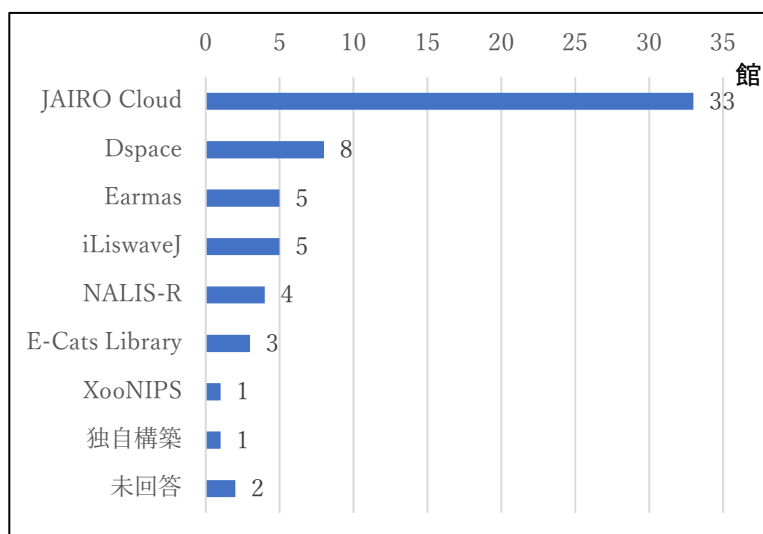
導入したいが難しい理由

- ・ 予算確保が難しい。(同回答 2)

(5)機関リポジトリ

機関リポジトリのソフトウェア

JAIRO Cloud は回答の約半数の機関が使用している。



注：WEKO は JAIRO Cloud に、iLiswave 系は iLiswaveJ に集約した。

図 17 機関リポジトリのソフトウェア (n=62)

機関リポジトリの導入計画

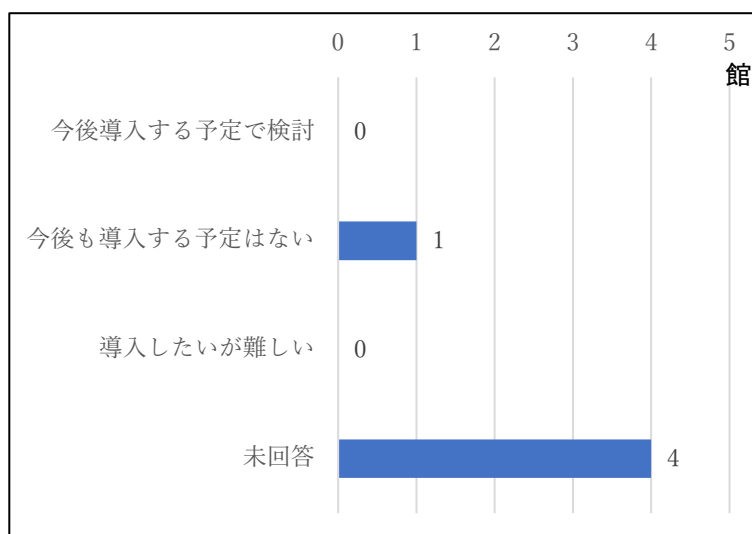


図 18 機関リポジトリの導入計画 (n=5)

今後も導入する予定がない理由

- ・ (回答なし)

(6) デジタルアーカイブ

デジタルアーカイブのソフトウェア

使用しているソフトウェアは、この通りであった。

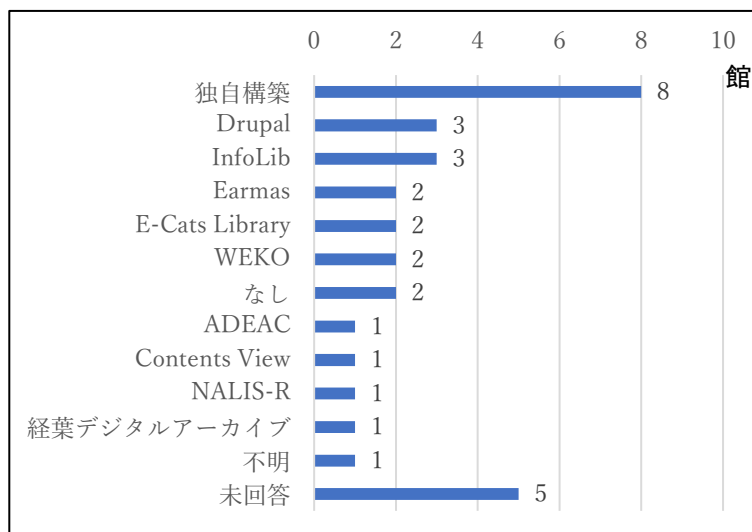


図 19 デジタルアーカイブのソフトウェア (n=32)

デジタルアーカイブの導入計画

導入予定がない理由として、対象資料がないことやリポジトリで公開しているという回答が目立った。

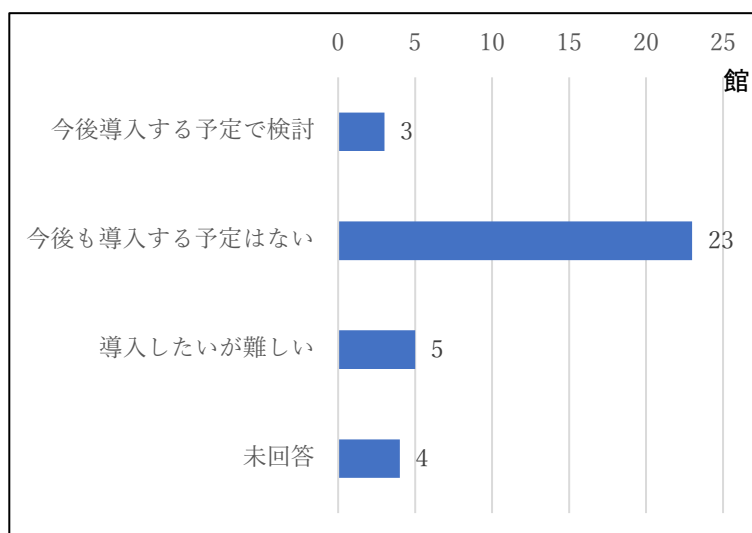


図 20 デジタルアーカイブの導入計画 (n=35)

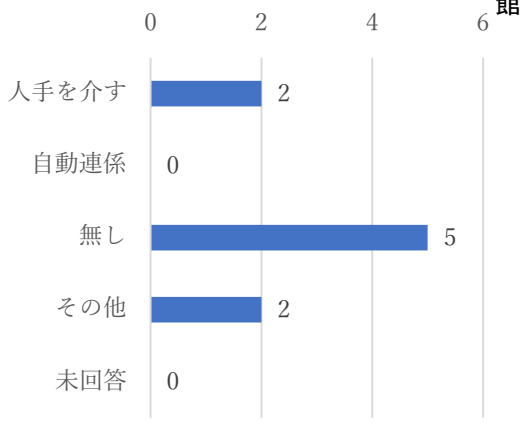
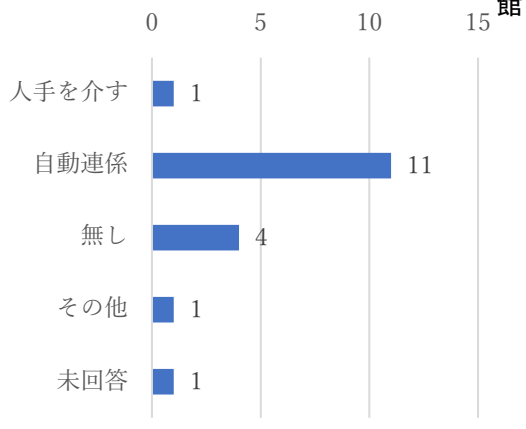
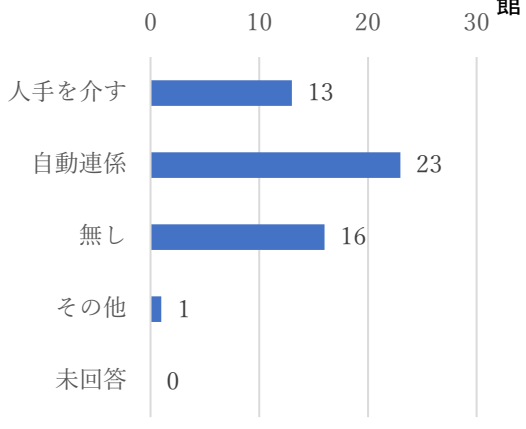
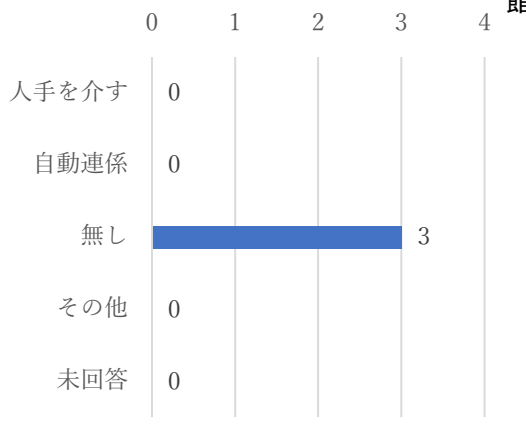
今後も導入する予定がない理由

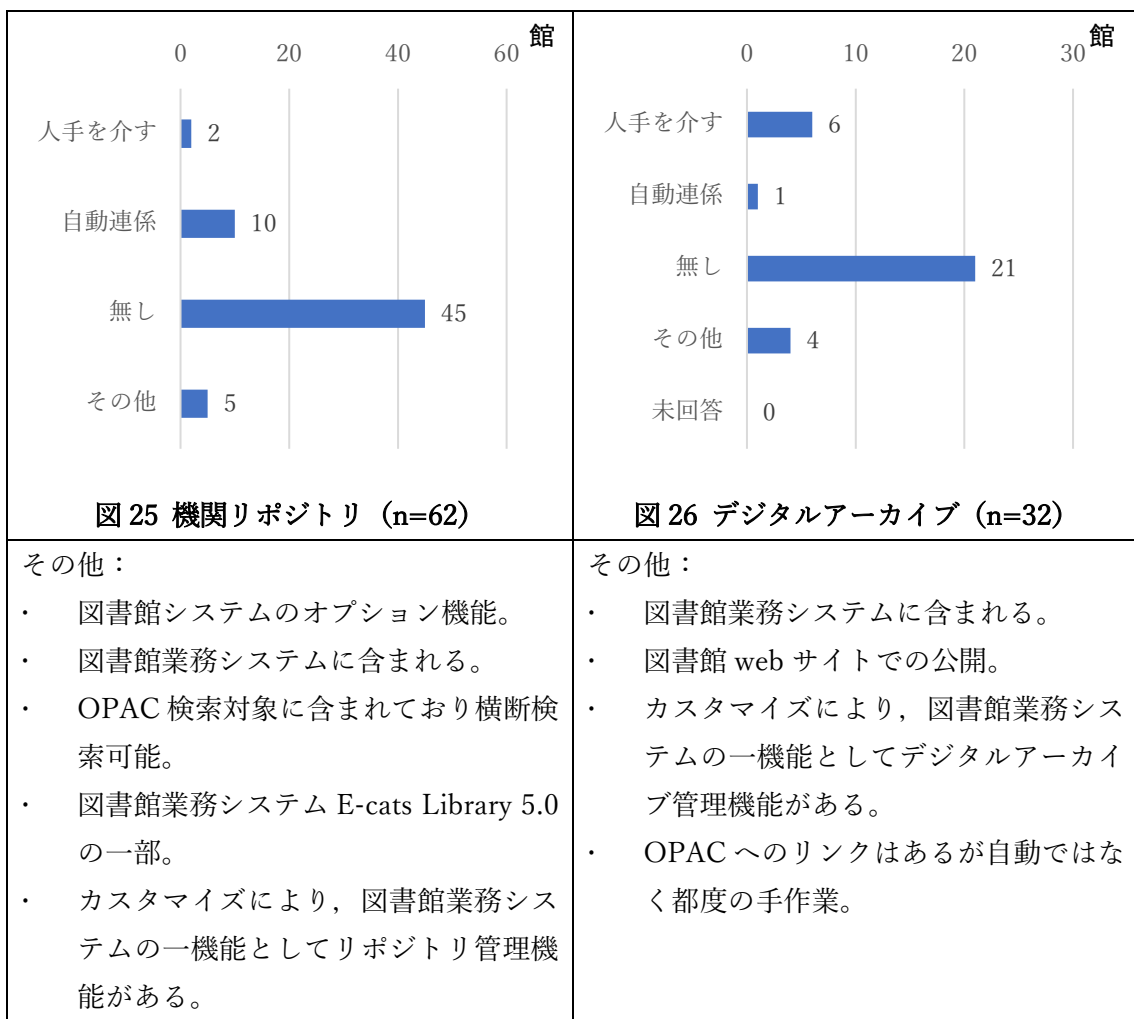
- ・ 予算確保が難しい。(同回答 2)
- ・ アーカイブする資料が特にない・少ない。(同回答 4)
- ・ リポジトリによる記録と公開。(同回答 3)
- ・ 未検討。
- ・ 未定。(同回答 2)

導入したいが難しい理由

- ・ 予算確保が難しい。(同回答 2)
- ・ 予算面，業務負担など。

図書館業務システムとの関係

 図 21 ERMS (n=9)	 図 22 ディスカバリ (n=18)
その他： ・ 一部自動連係。 ・ 必要性が低い。	その他： ・ 業務システム側ではなく，OPAC→Summon へのメタデータ反映は連動連係している。
 図 23 リンクリゾルバ (n=53)	 図 24 A-Z 的ツール (n=3)
その他： ・ OPAC にリンクリゾルバアイコンが表示されるよう設定している。資料の情報は人手で管理している。	



リンクリゾルバ、ディスカバリ以外は図書館業務システムとの関係の事例は少ない。

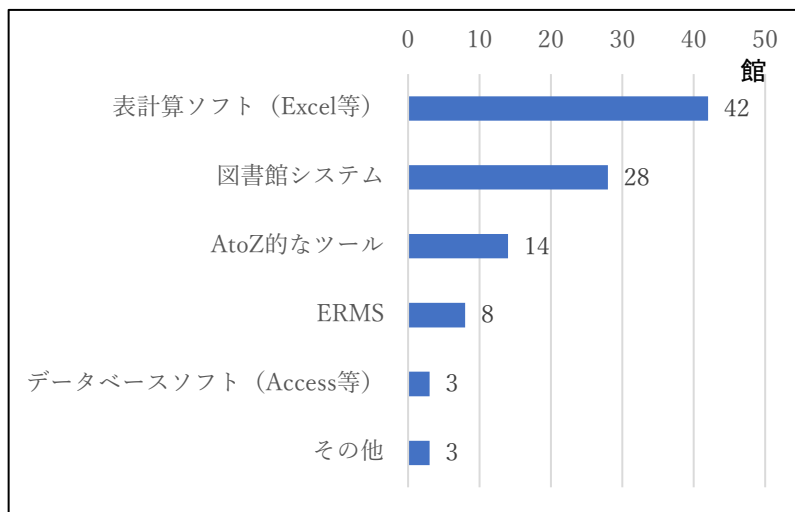
(7) その他周辺システム

- その他の周辺システム
- ・ 資産台帳管理ツール
 - ・ LibGuides
 - ・ サイネージシステム
 - ・ 図書館 Web サイト (Drupal)
 - ・ Apache + PHP + PostgreSQL
 - ・ 入退館ゲートシステム等 (4)
 - ・ 自動貸出返却装置
 - ・ 自動化書庫
 - ・ RefWorks

3-2-5 電子ジャーナルの契約を管理するために使用しているツール

電子ジャーナル管理のソフトウェア

複数のソフトウェアを組み合わせ管理している機関もある。その他として挙げられたのは、Ustad、ProQuest ナレッジベース、SFX、特に無しであった。



(複数回答可)

図 27 電子ジャーナル管理のソフトウェア

電子ジャーナル管理に使用するソフトウェア種類数

1 つのソフトウェアで管理している機関が 40、2 つのソフトは 15 機関、3 つのソフトは 8 機関、4 つのソフトは 1 機関、ソフトウェア無しは 3 機関であった。

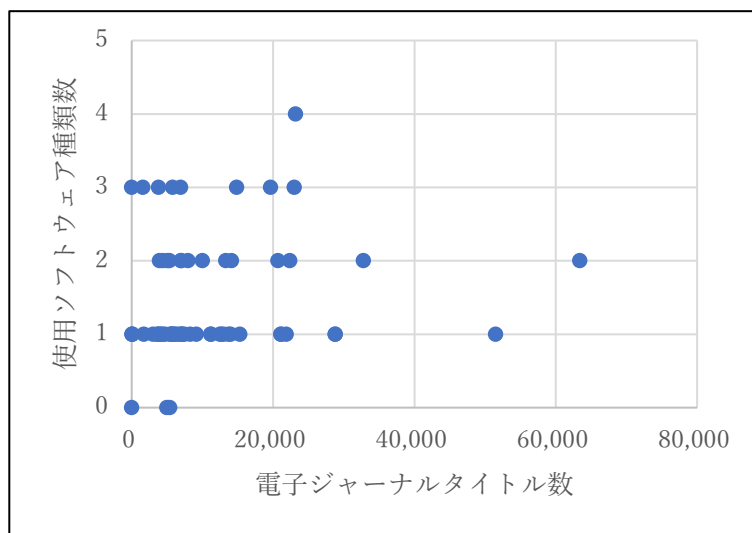


図 28 電子ジャーナルを管理しているソフトウェア数と電子ジャーナルタイトル数

1 種類のソフトウェアでの電子ジャーナル管理

1 種類のソフトウェアで管理している機関は、全体の 60%でそのうち表計算ソフトの利用が 2 分の 1 を占めた。

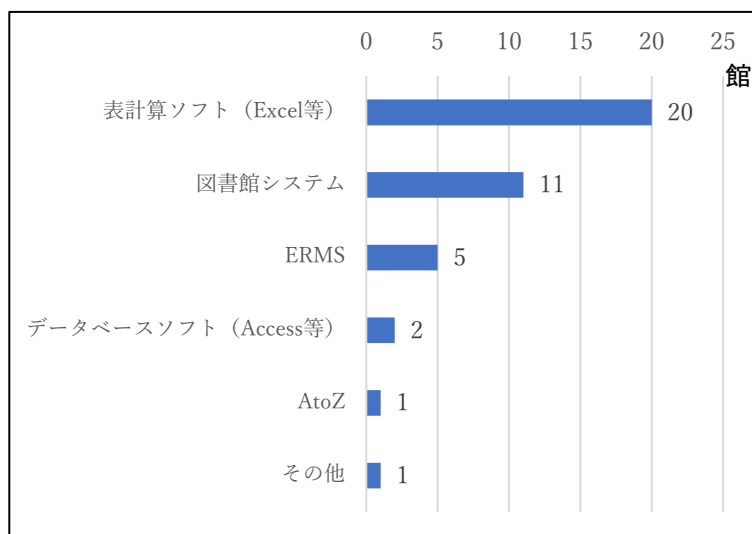


図 29 1 種類のソフトウェアでの電子ジャーナル管理 (n=40)

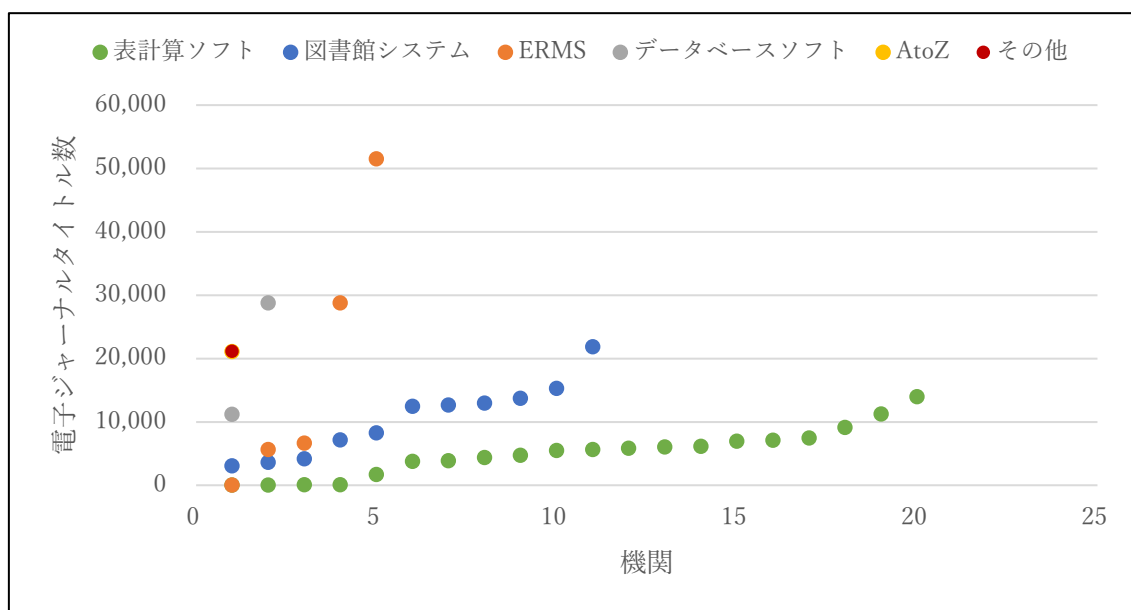


図 30 電子ジャーナルを管理しているソフトウェア (1 種類) と電子ジャーナルタイトル数

表計算ソフトのみで管理している機関がほとんどだが、電子ジャーナルはおおむね 15,000 タイトル以下と考えられる。

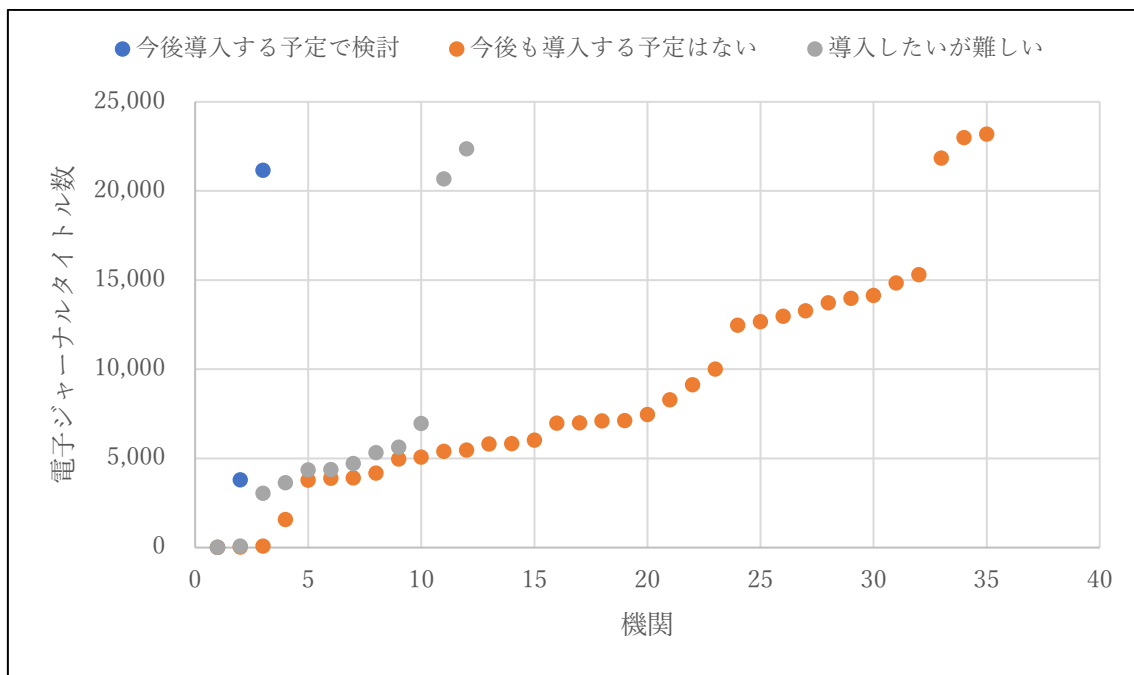


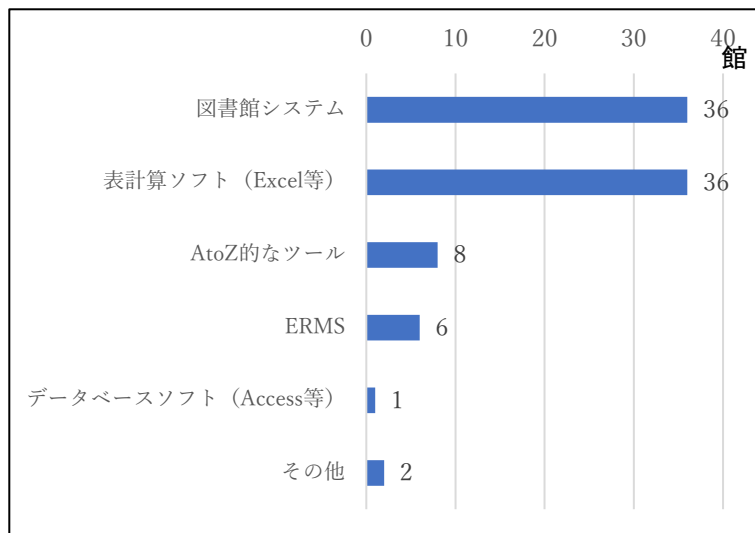
図 31 ERMS 未導入館の電子ジャーナルタイトル数

今後も ERMS を導入する予定はなかつ 15,000 件以上の電子ジャーナルタイトルを契約している機関は、4 機関あり、図書館業務システムのみで管理している機関が 2、AtoZ 的なツール・表計算ソフト・データベースソフトで管理している機関が 1、AtoZ 的なツール・表計算ソフト・図書館業務システム・その他で管理している機関が 1 であった。

3-2-6 電子書籍の契約を管理するために使用しているツール

電子書籍管理のソフトウェア

複数のソフトウェアを組み合わせて管理している機関もある。
その他として挙げられたのは、ProQuest ナレッジベース、特に無しであった。



(複数回答可)

図 32 電子書籍管理のソフトウェア

電子書籍管理に使用する
ソフトウェア種類数

1 種類のソフトウェアで
管理している機関が 42,
2つのソフトは 17 機関,
3つのソフトは 4 機関,
ソフトウェア無しは 4 機
関であった。

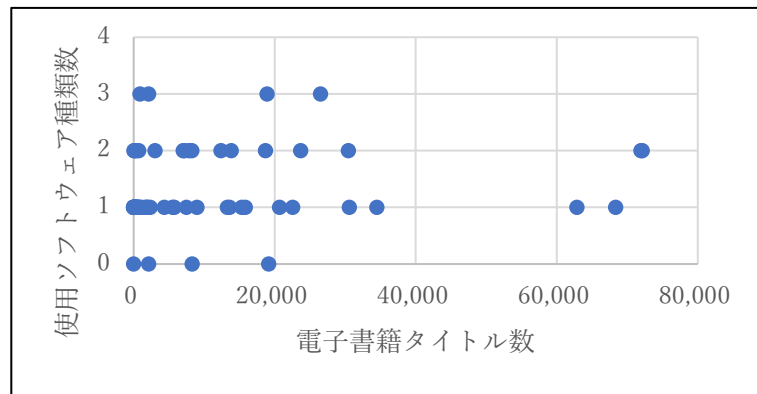


図 33 電子書籍管理に使用するソフトウェア種類数

1 種類のソフトウェアで
の電子書籍管理

1 種類のソフトウェアで
管理している機関は、全
体の 63%でそのうち表計
算ソフトの利用が約 2 分
の 1 を占めた。

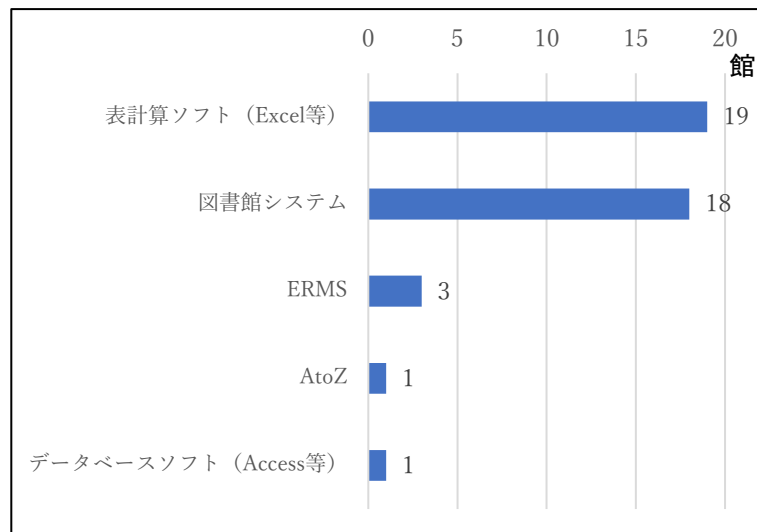


図 34 1 種類のソフトウェアでの電子書籍管理 (n=42)

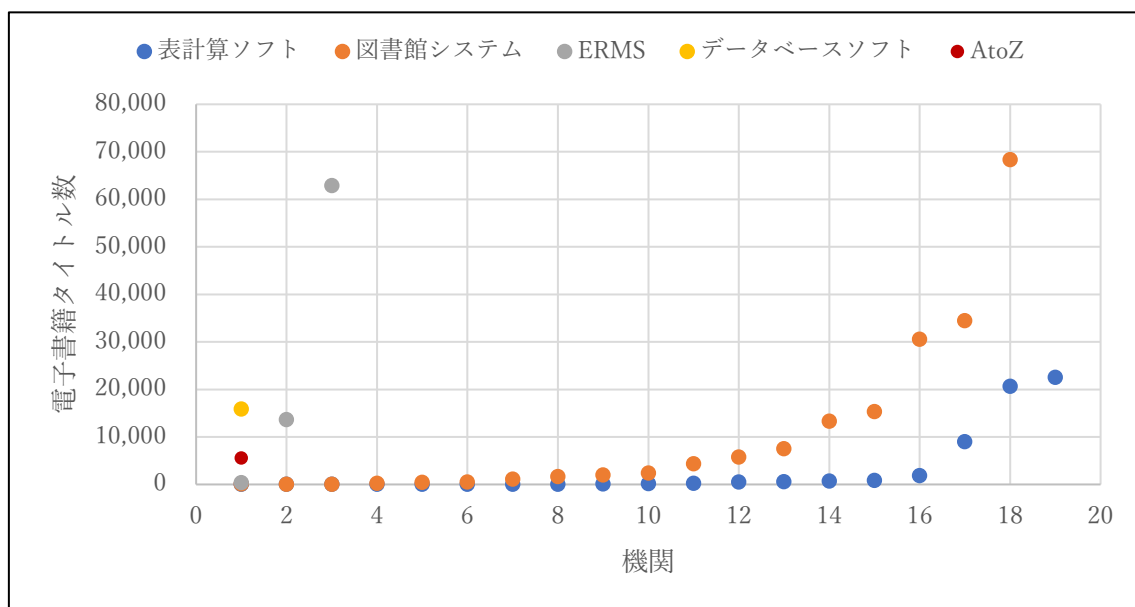


図 35 電子書籍を管理しているソフトウェア (1 種類) と電子書籍タイトル数

表計算ソフトのみで管理している機関の電子書籍タイトル数はおおむね 23,000 タイトル以下と考えられる。

3-3 学術情報システムの今後を考えるための設問

3-3-1 次の業務を担当する人数、及び学術情報基盤実態調査の際に人数を組み入れている分類

業務担当者数

学術情報基盤実態調査では表現できない業務担当者数を小数点の利用可として質問した。

右記合計 1,027.53 人は
H30 年度総数 3,647 人の
28%にあたる。

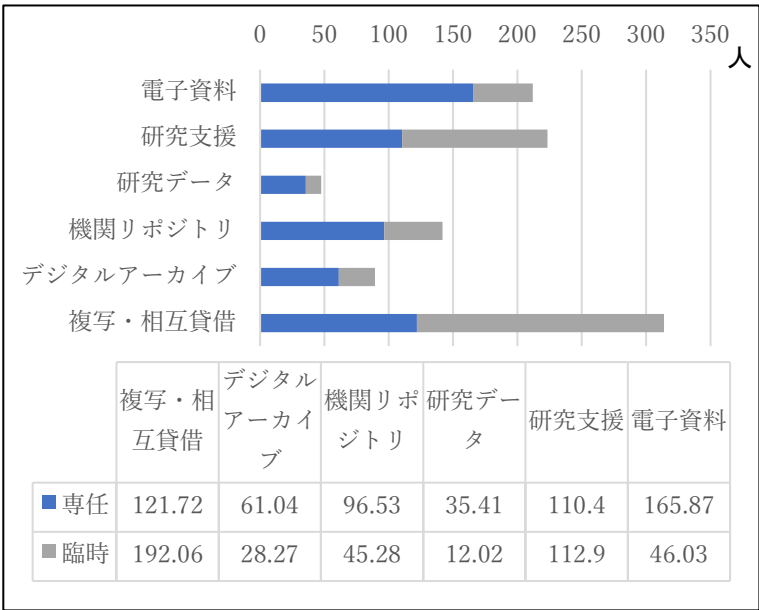
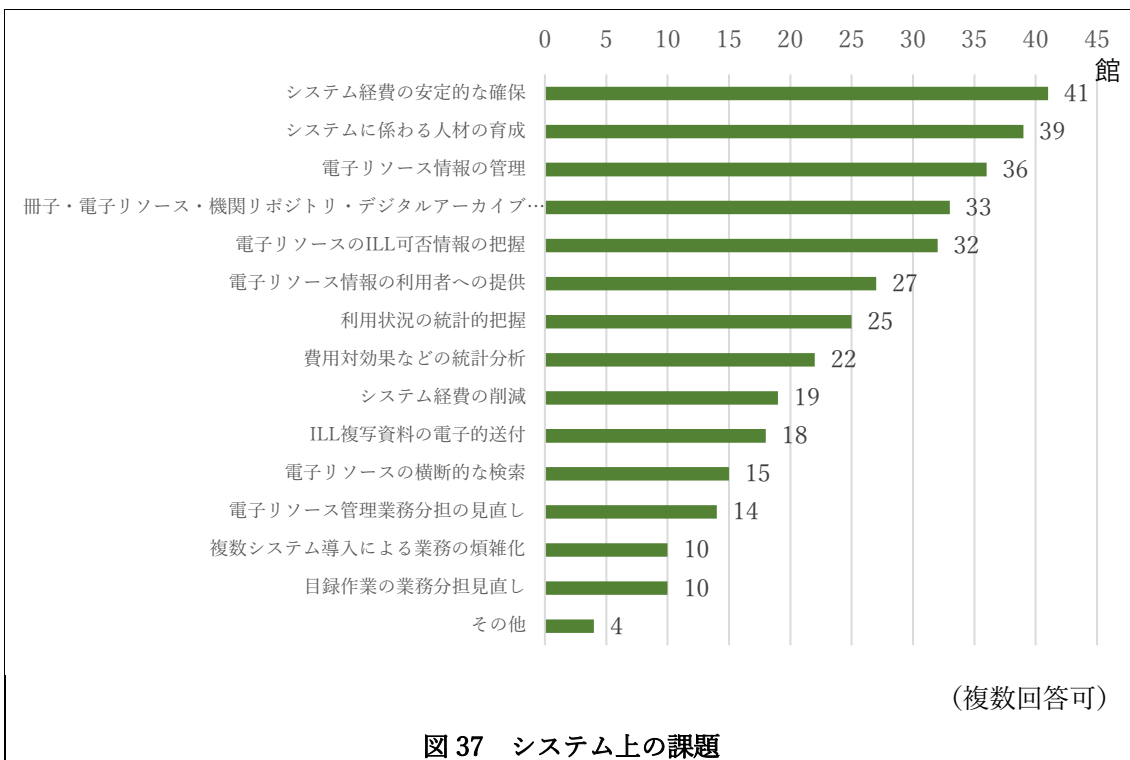


図 36 業務担当者数

3-3-2 現在のシステム上の課題（複数回答可）



その他に挙げられた課題

- ・ デジタルアーカイブの構築。
- ・ 大学再編・統合に伴う異なるシステムの運用。
- ・ 情報セキュリティ。
- ・ 現状、施設利用管理システムの不備が利用者サービス上の大きな課題となっており、資料利用データとともに施設利用データも取得・利用できるようなシステムがあれば、利用者の図書館利用行動全般の統計分析が可能で、有用性が大いに高まる。

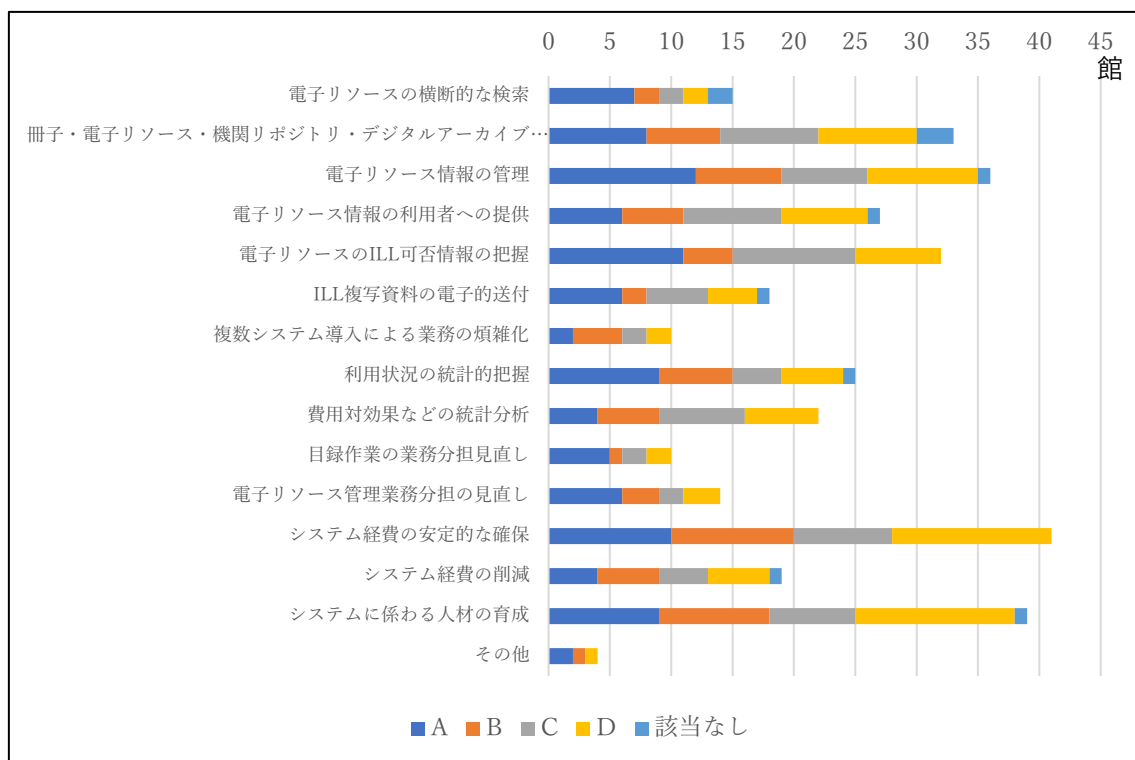


図 38 システム上の課題（学術情報基盤実態調査規模別）

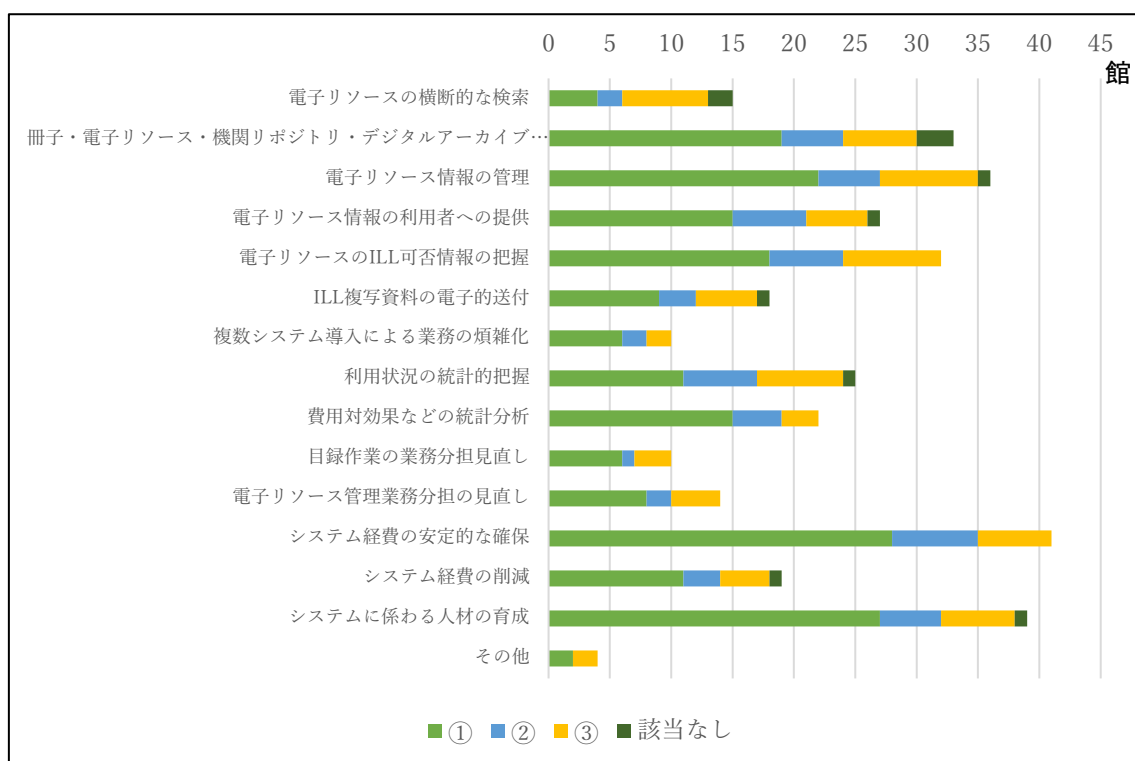


図 39 システム上の課題（重点支援別）

学術情報基盤実態調査規模 A～D と重点支援①～③の組み合わせで集計

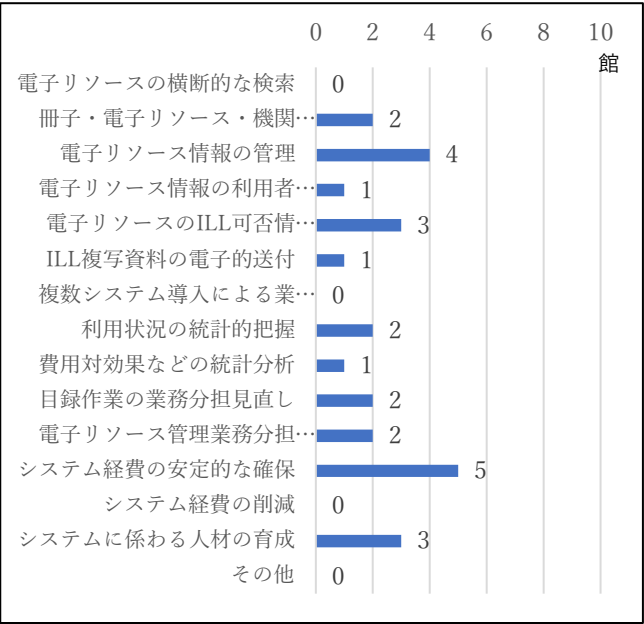


図 40 システム上の課題—基 A×重①

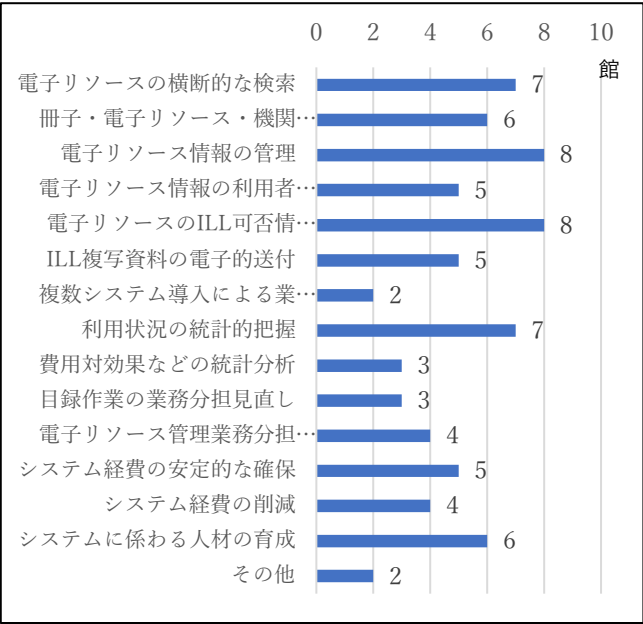


図 41 システム上の課題—基 A×重③

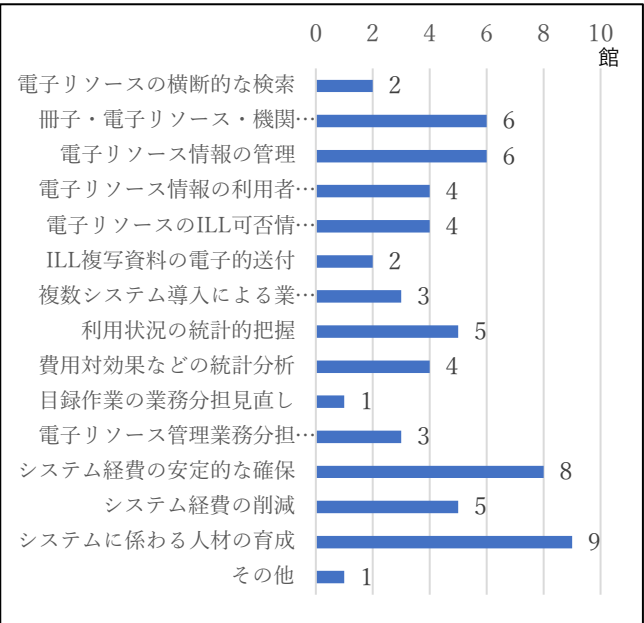


図 42 システム上の課題—基 B×重①

図 43 システム上の課題—基 B×重②

図 44 システム上の課題—基 B×重③

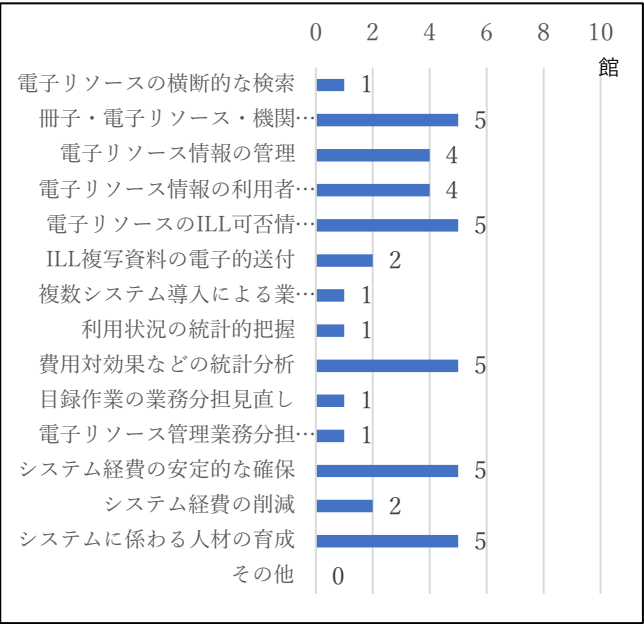


図 45 システム上の課題—基 C×重①

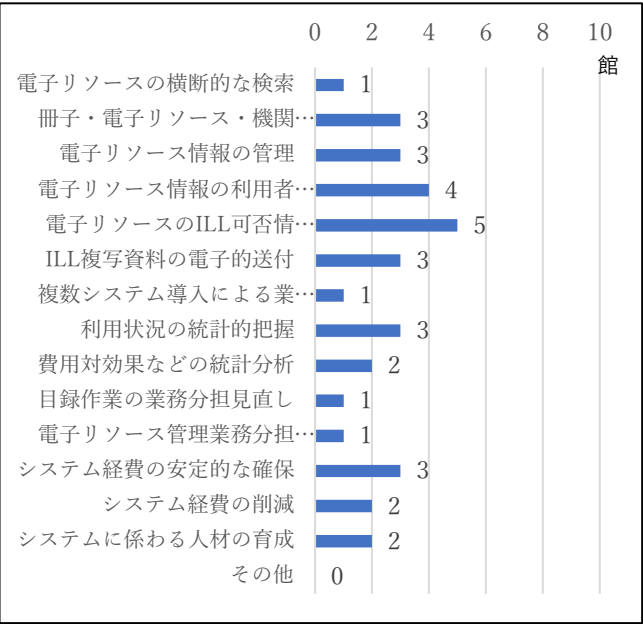


図 46 システム上の課題—基 C×重②

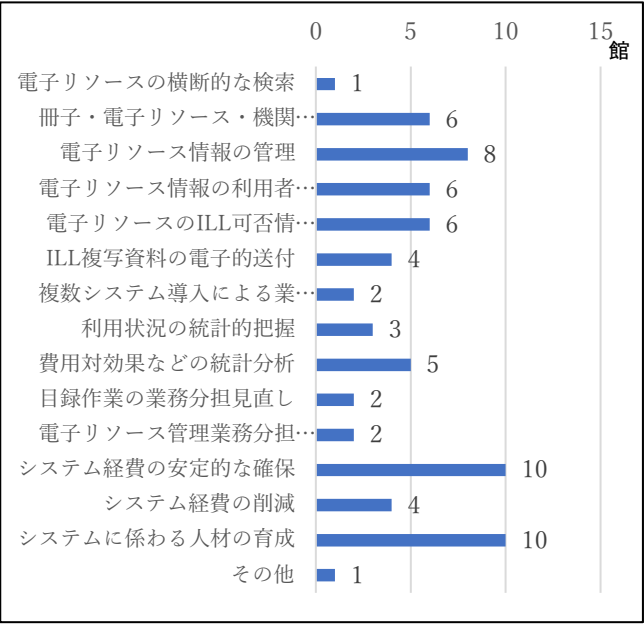


図 47 システム上の課題—基 D×重①

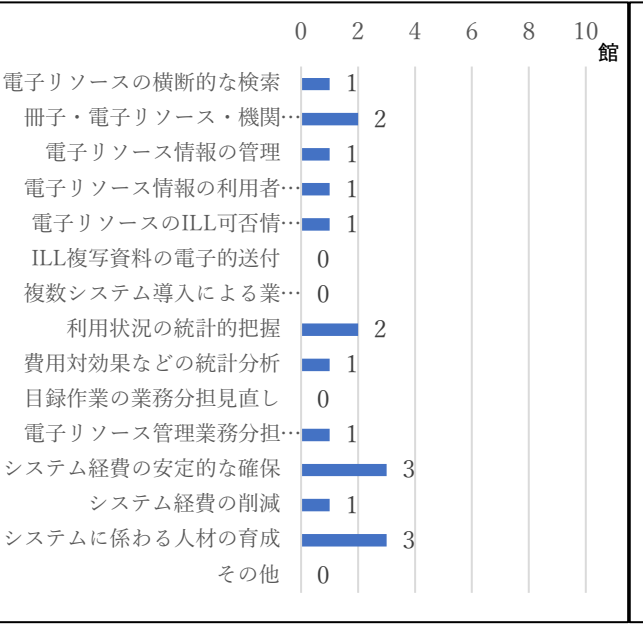


図 48 システム上の課題—基 D×重②

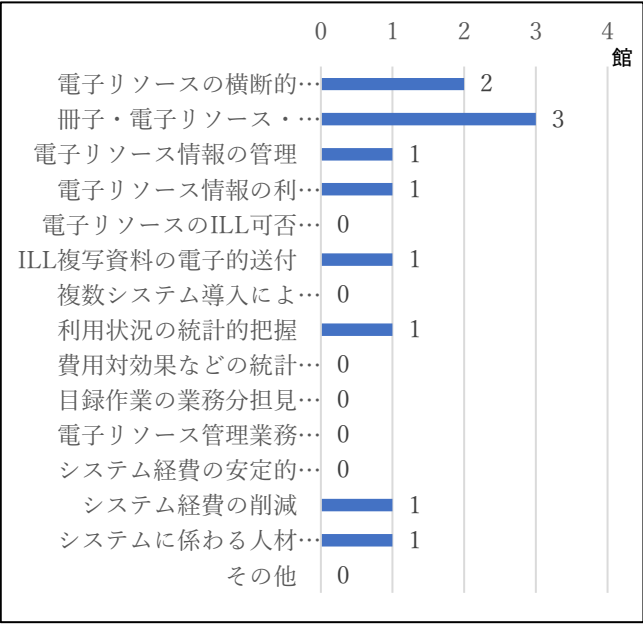
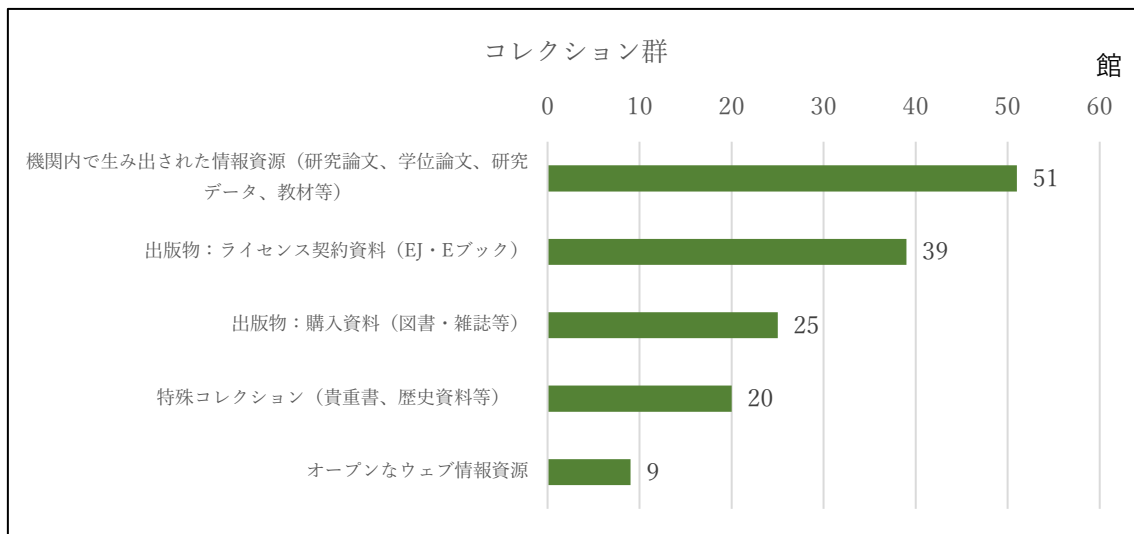


図 49 システム上の課題—該当せず

3-3-3 今後特に収集・構築に力を入れていきたいコレクション群⁴



（複数回答可）

図 50 今後特に収集・構築に力を入れていきたいコレクション群

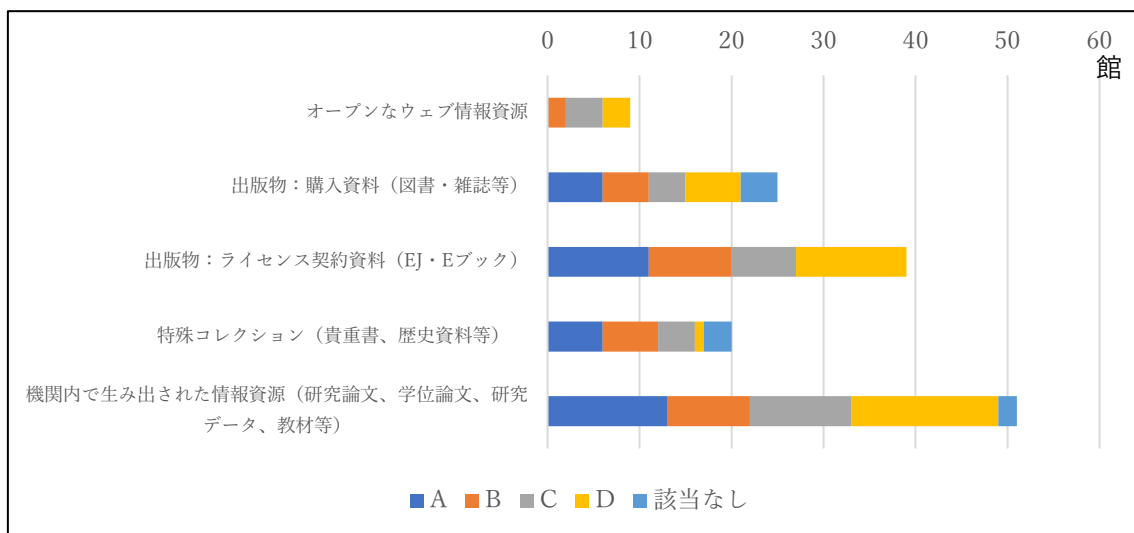


図 51 今後特に収集・構築に力を入れていきたいコレクション群（学術情報基盤実態調査規模別）

⁴ コレクショングリッド

第 63 回総会研究集会記録 テーマ報告「大学図書館機能の強化と革新に向けて：国立大学図書館協会ビジョン 2020 解説」（平成28年6月16日）

https://www.janul.jp/sites/default/files/2019-10/janul-2020vision_commentary.pdf

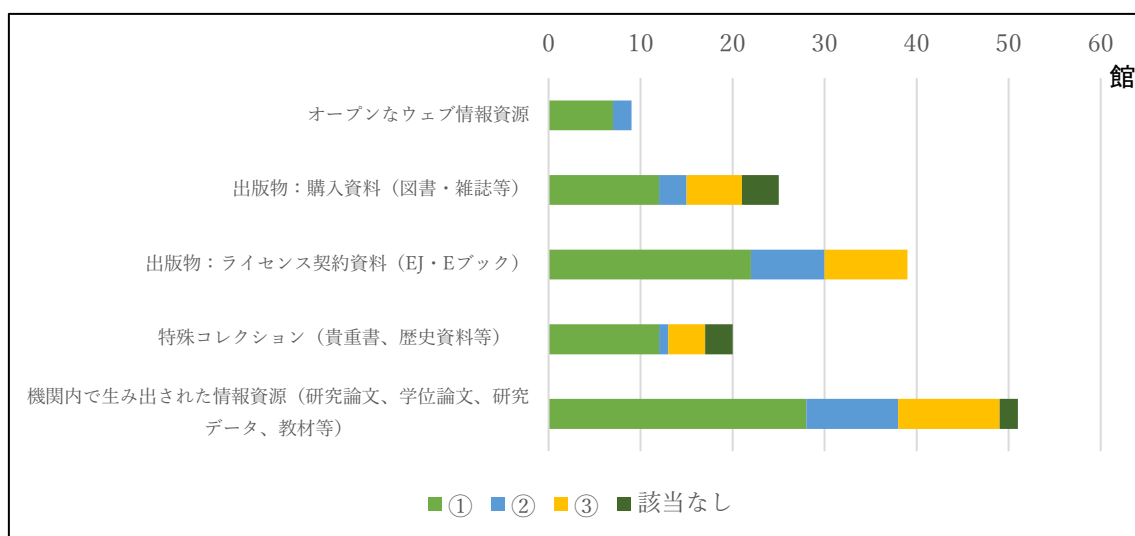
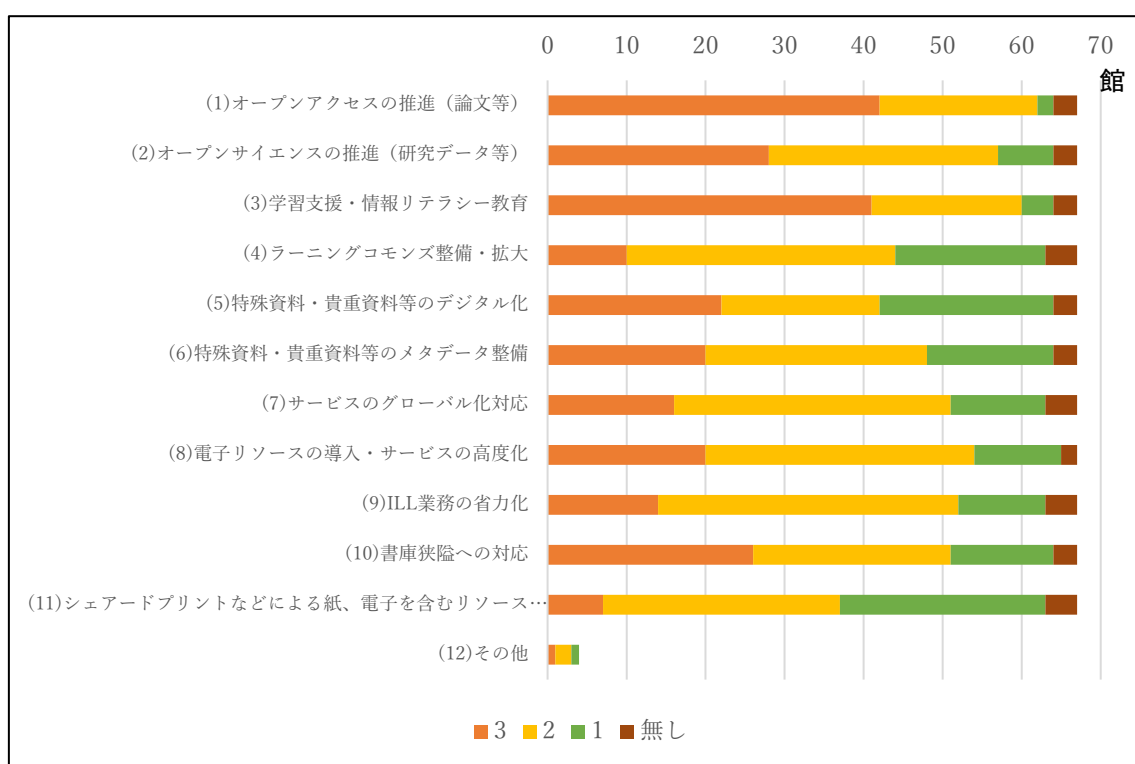


図 52 今後特に収集・構築に力を入れていきたいコレクション群（重点支援別）

3-3-4 従来の業務の合理化が進んだ場合、より力を入れたい業務（3→1（高→低）とする3段階の重みづけ）



（複数回答可）

図 53 従来の業務の合理化が進んだ場合、より力を入れたい業務

「無し」とした機関数は各項目とも 2～4 に留まり、優先順位の差はあるがどの項目も力を入れたい業務とされている。

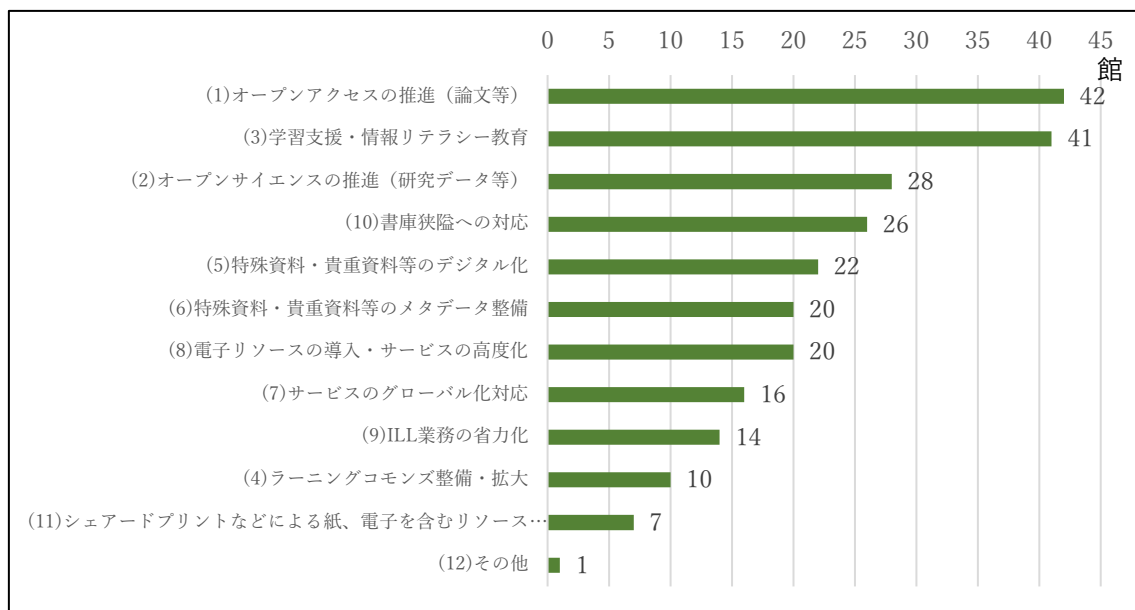


図 54 従来の業務の合理化が進んだ場合、より力を入れたい業務（回答3のみでソート）

学術情報基盤実態調査規模 A～D と重点支援①～③の組み合わせで集計

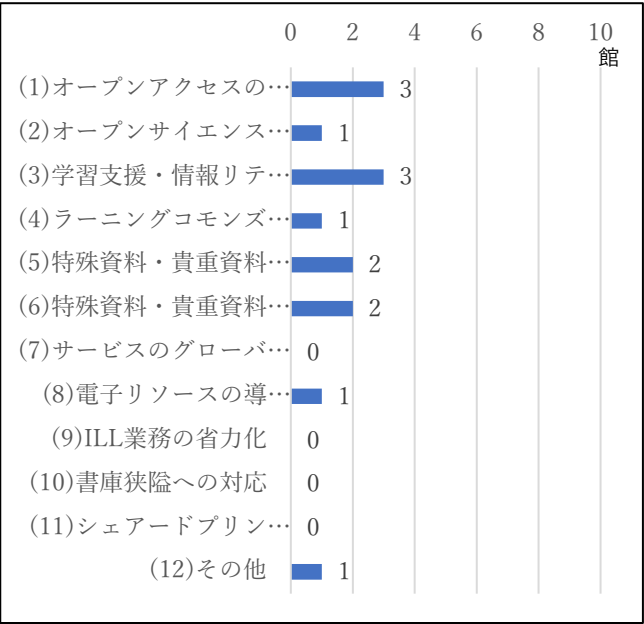


図 55 今後力を入れたい業務（3 のみ集計）—基 A×重①

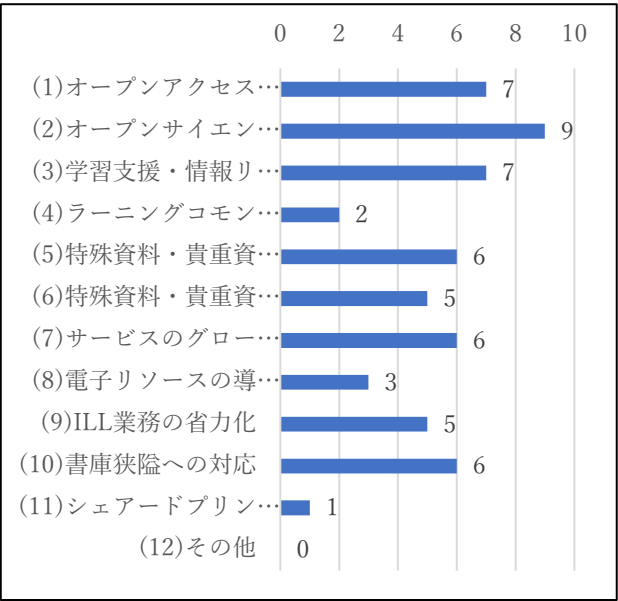


図 56 今後力を入れたい業務（3 のみ集計）—基 A×重③

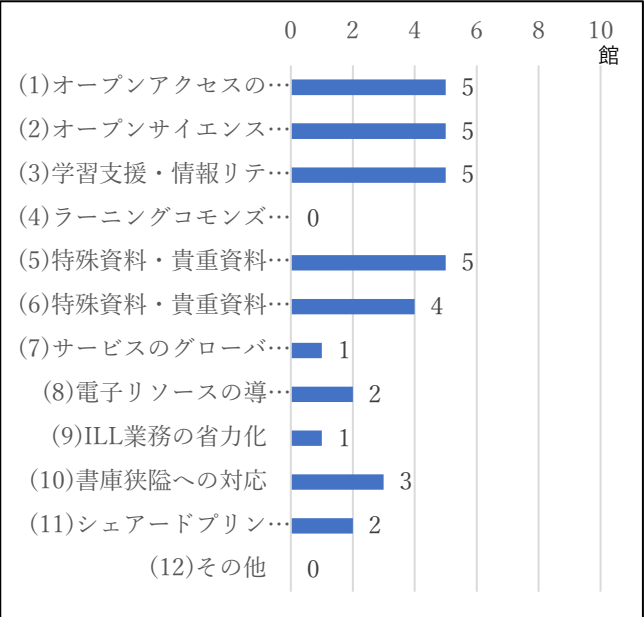


図 57 今後力を入れたい業務（3 のみ集計）—基 B×重①

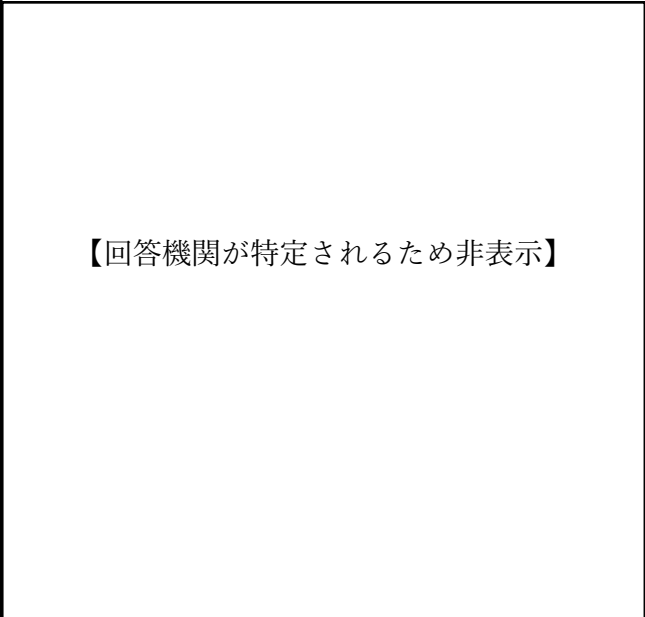
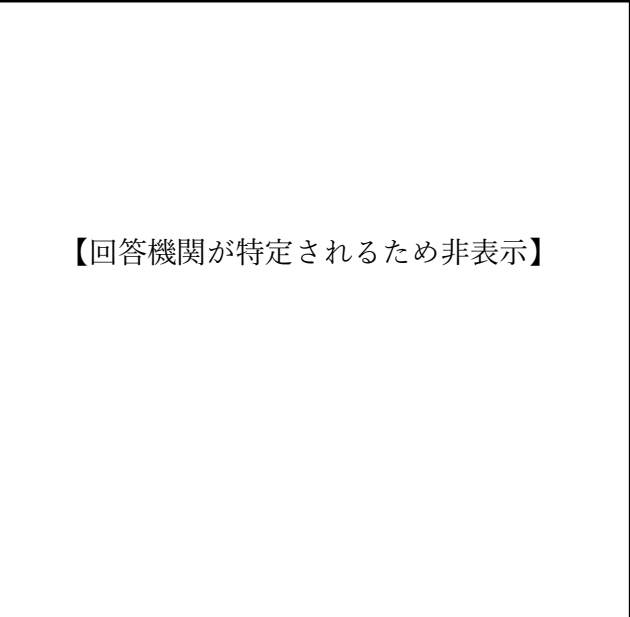


図 58 今後力を入れたい業務（3 のみ集計）—基 B×重②

図 59 今後力を入れたい業務（3 のみ集計）—基 B×重③

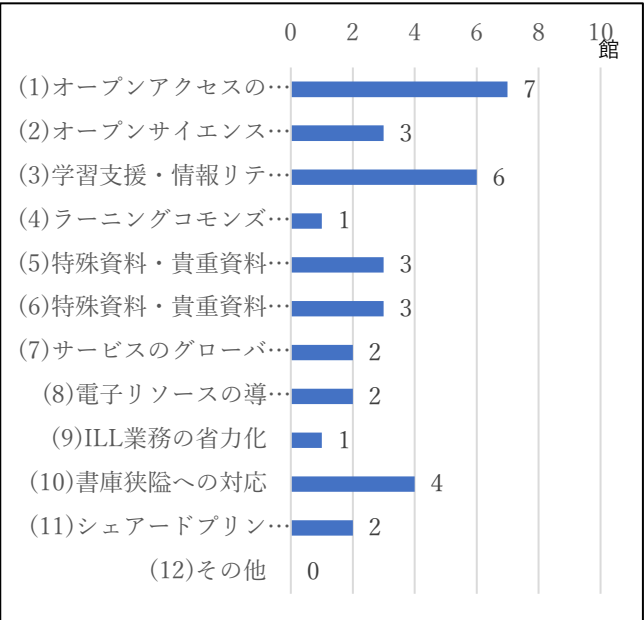


図 60 今後力を入れたい業務（3 のみ集計）—基 C×重①

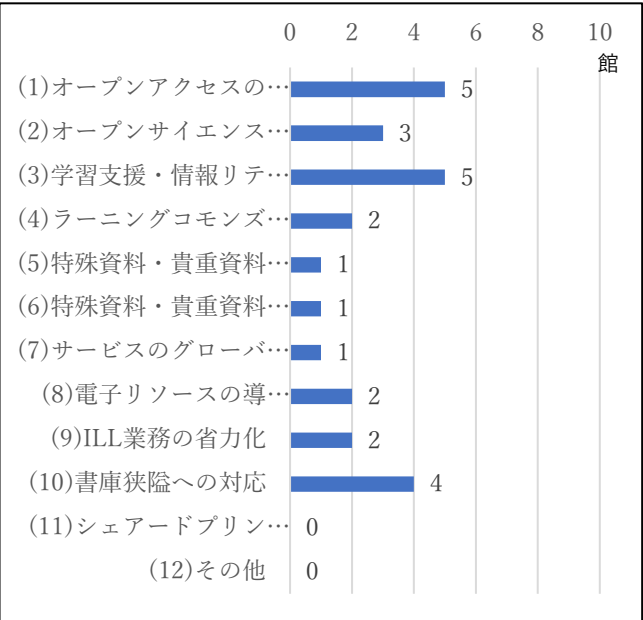


図 61 今後力を入れたい業務（3 のみ集計）—基 C×重②

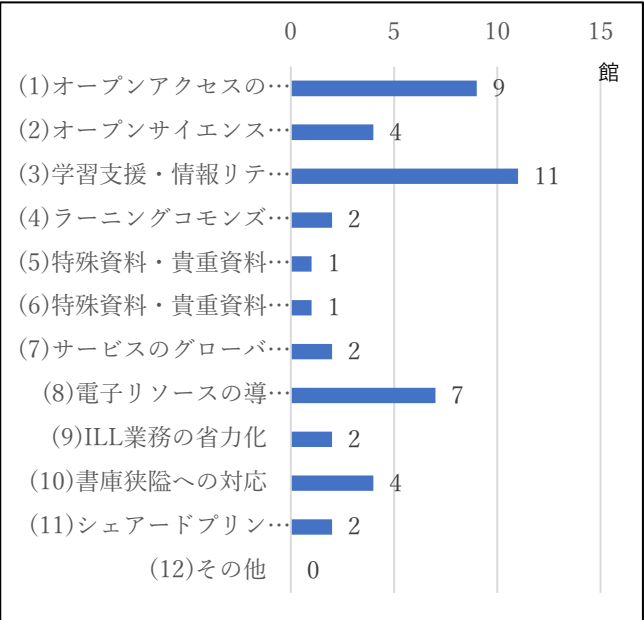


図 62 今後力を入れたい業務（3 のみ集計）—基 D×重①

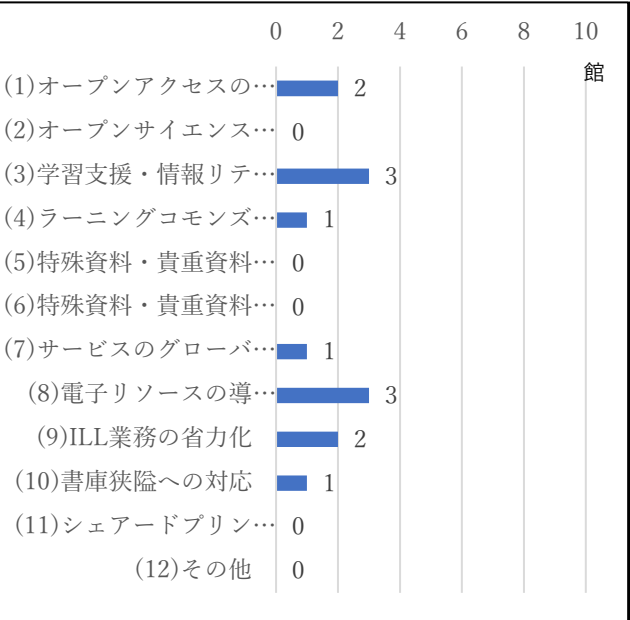


図 63 今後力を入れたい業務（3 のみ集計）—基 D×重②

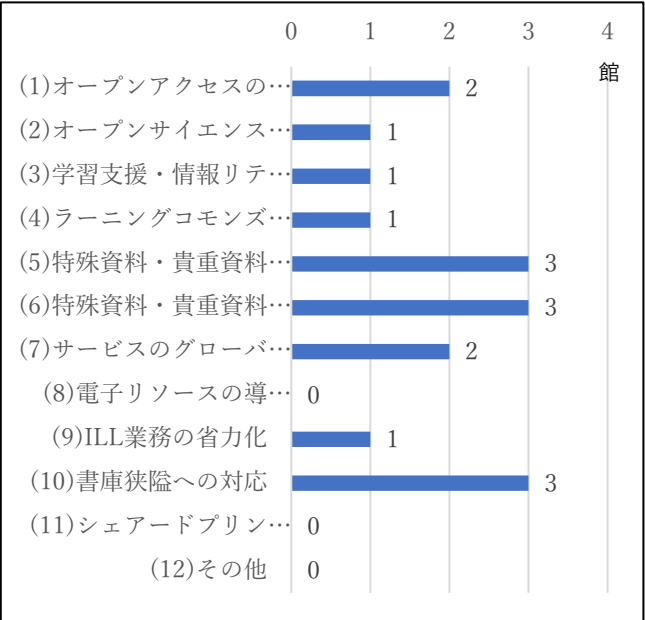
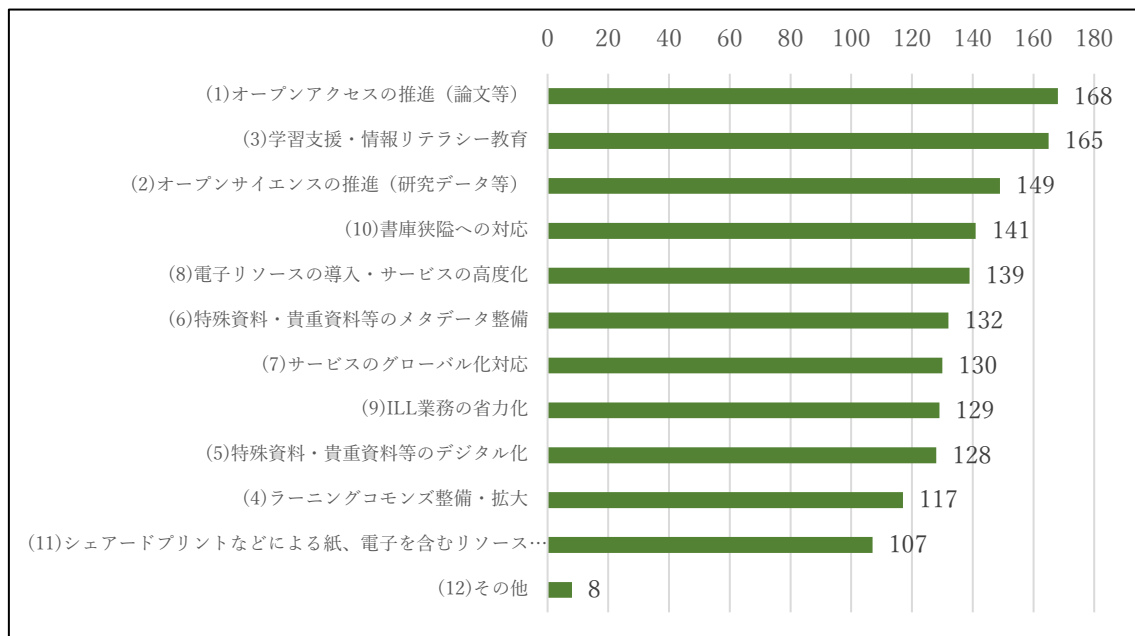


図 64 今後力を入れたい業務（3 のみ集計）—該当せず



注：各項目で優先としたポイント（回答3を3ポイント）の集計

図 65 従来の業務の合理化が進んだ場合、より力を入れたい業務（ポイント合計ソート）

3 のみで比較すると、1，2 位と 3 位以下に差が出るが、ポイント制にすると各項目の差が目立たなくなる。

表 2 同一機関が 3 とした項目の集計

	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)
(1)		23	31	7	16	16	13	12	10	20	4
(2)			18	4	10	9	9	6	5	11	4
(3)				7	11	10	8	12	10	17	4
(4)					1	1	4	2	3	3	1
(5)						20	6	4	5	11	0
(6)							5	4	5	10	0
(7)								4	8	10	2
(8)									6	8	2
(9)										11	1
(10)											3
(11)											

(1)オープンアクセスの推進（論文等）
(2)オープンサイエンスの推進（研究データ等）
(3)学習支援・情報リテラシー教育
(4)ラーニングコモンズ整備・拡大
(5)特殊資料・貴重資料等のデジタル化
(6)特殊資料・貴重資料等のメタデータ整備
(7)サービスのグローバル化対応

- (8)電子リソースの導入・サービスの高度化
- (9)ILL 業務の省力化
- (10)書庫狭隘への対応
- (11)シェアードプリントなどによる紙、電子を含むリソースシェアリング

「(1)オープンアクセスの推進（論文等）と(3)学習支援・情報リテラシー教育」の組み合わせが最も多く、「(1)オープンアクセスの推進（論文等）と(2)オープンサイエンスの推進（研究データ等）」、「(1)オープンアクセスの推進（論文等）と(10)書庫狭隘への対応」「(5)特殊資料・貴重資料等のデジタル化と(6)特殊資料・貴重資料等のメタデータ整備」と続く。

3-4 「これからの学術情報システムの在り方について（2019）」⁵（以下「在り方」）についての設問

3-4-1 「在り方」に対する認識

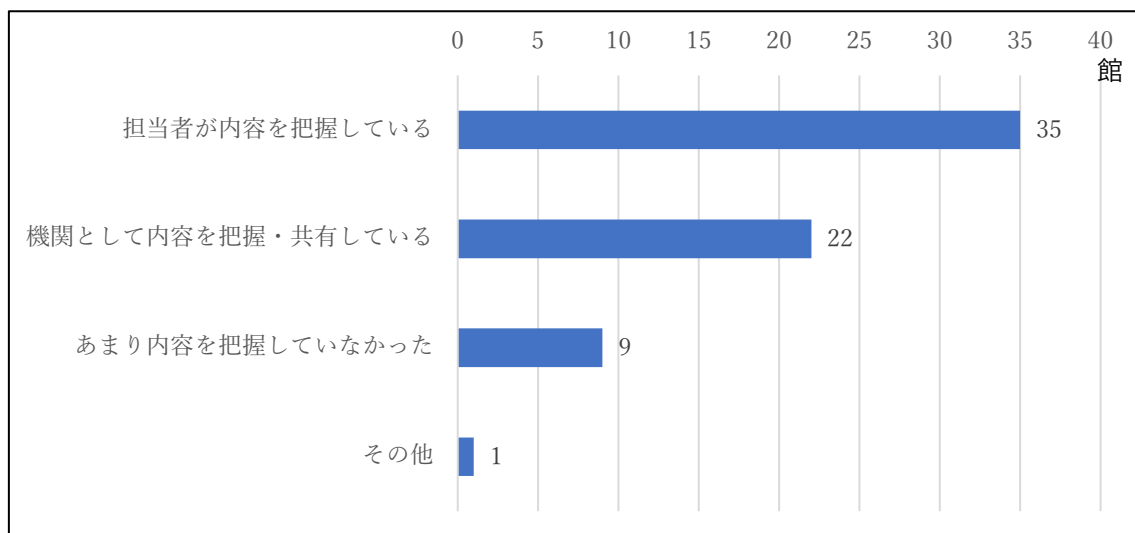


図 66 「在り方」に対する認識（n=67）

85%の機関が何らかの形で把握している。

⁵ これからの学術情報システムの在り方について（2019）（2019年2月15日）

https://www.nii.ac.jp/content/korekara/archive/korekara_doc20190215.pdf

3-4-2 「在り方」の検討事項のうち、より優先的に検討を進めるべきと考える事項（3→1（高→低）とする3段階の重みづけ）

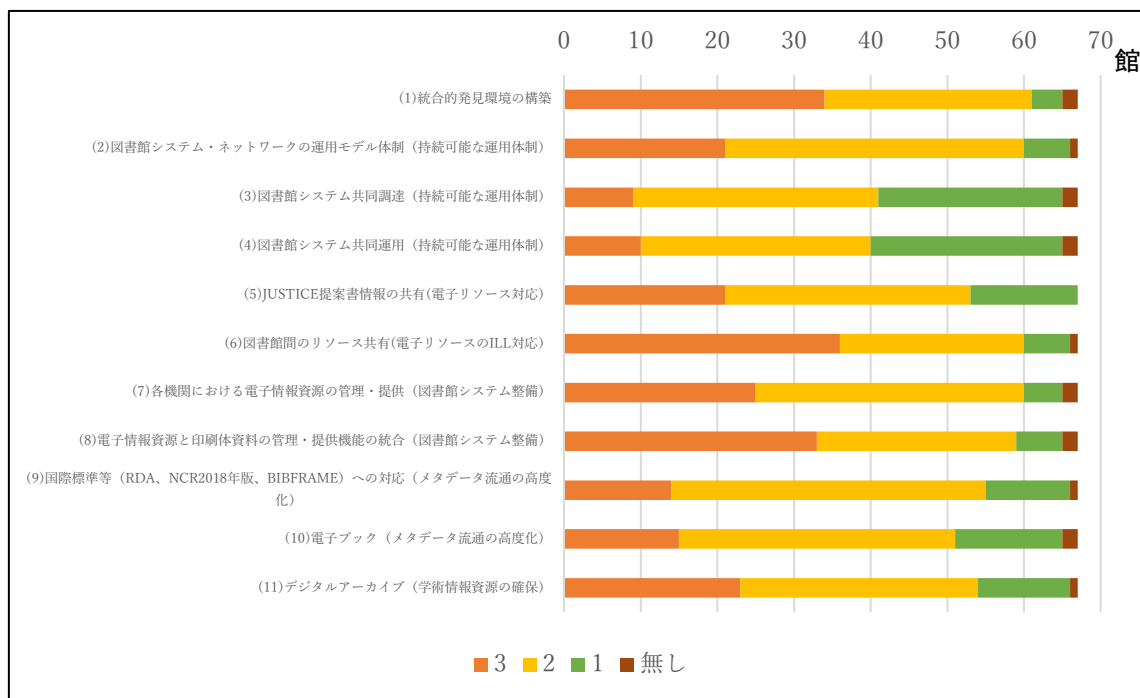


図 67 「在り方」の検討事項のうち、より優先的に検討を進めるべきと考える事項

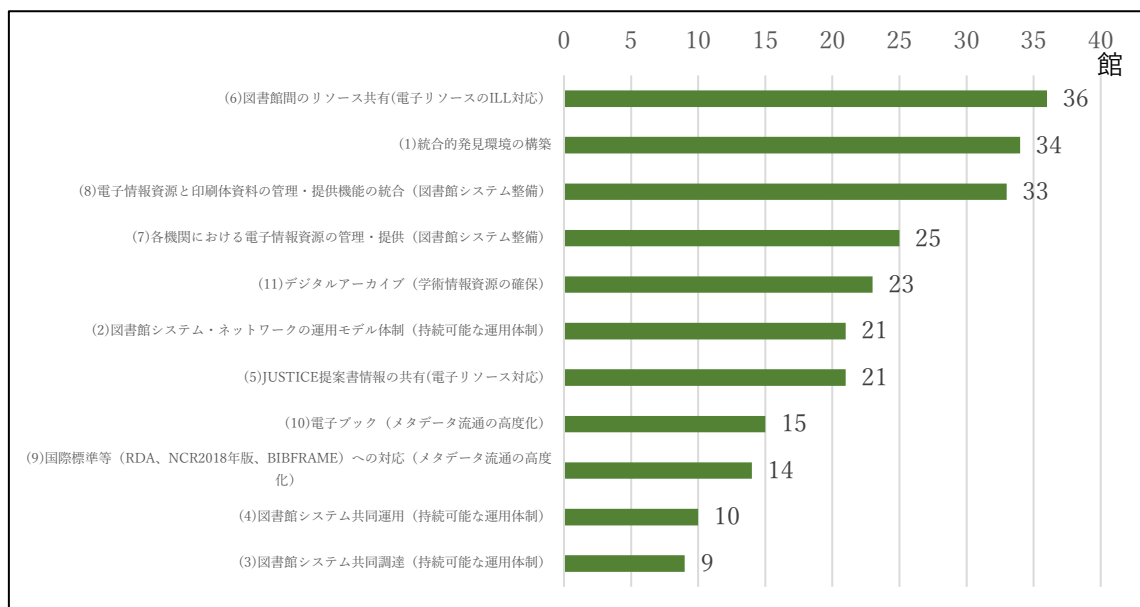


図 68 「在り方」の検討事項のうち、より優先的に検討を進めるべきと考える事項（回答3のみでソート）

学術情報基盤実態調査規模 A～D と重点支援①～③の組み合わせで集計

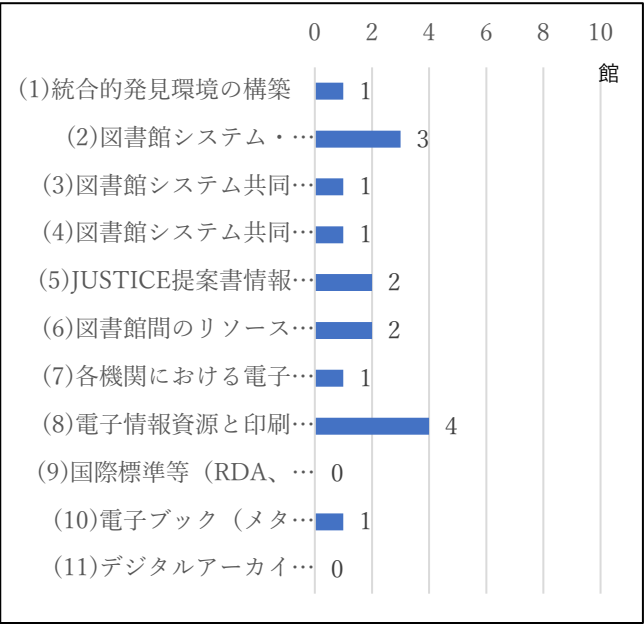


図 69 「在り方」優先事項 (3 のみ集計) 一基 A×重①

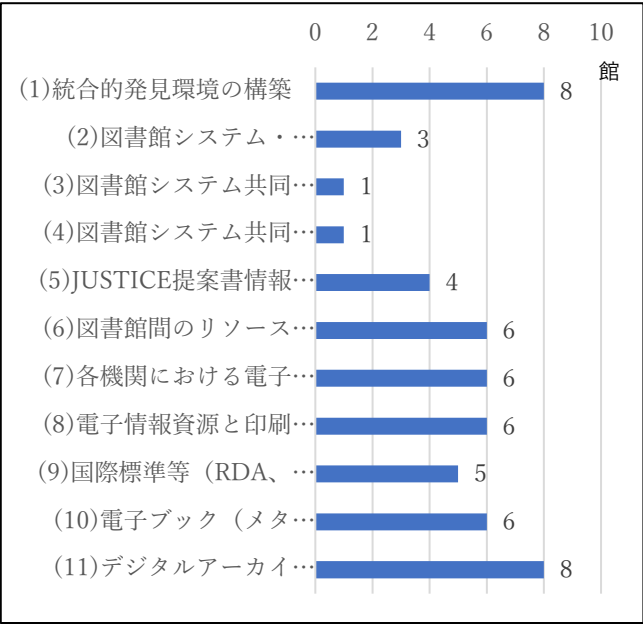


図 70 「在り方」優先事項 (3 のみ集計) 一基 A×重③

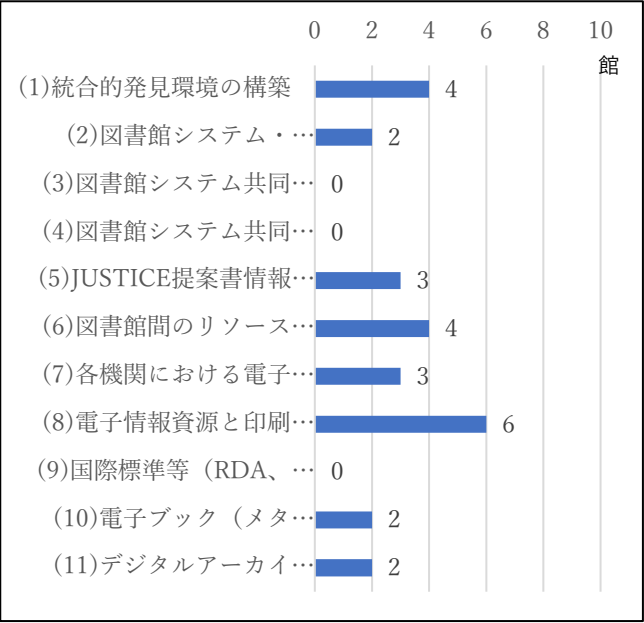


図 71 「在り方」優先事項 (3 のみ集計) 一基 B×重①

【回答機関が特定されるため非表示】

【回答機関が特定されるため非表示】

図 72 「在り方」優先事項 (3 のみ集計) 一基 B×重②

図 73 「在り方」優先事項 (3 のみ集計) 一基 B×重③

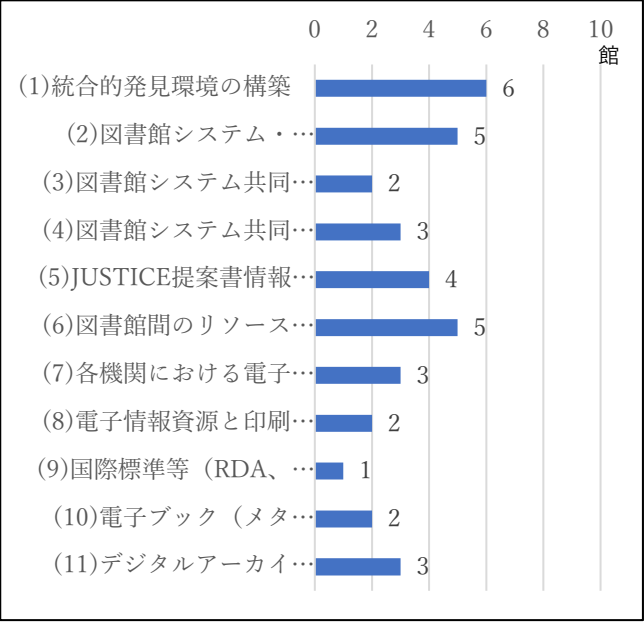


図 74 「在り方」優先事項 (3 のみ集計) 一基 C×重①

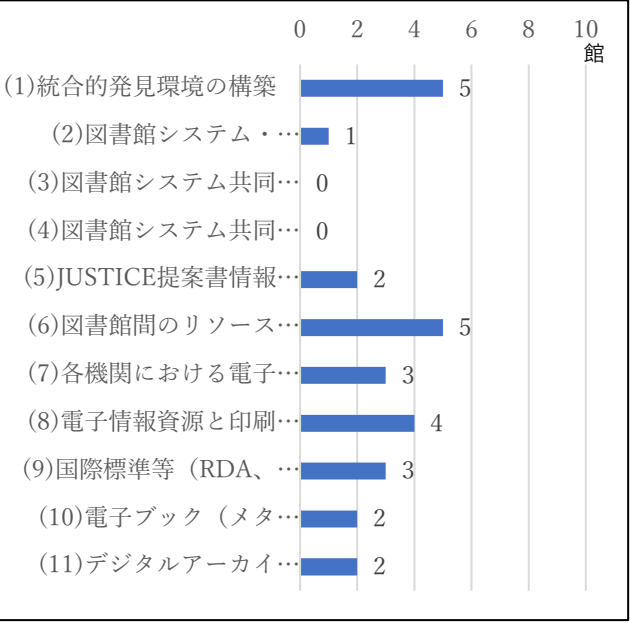


図 75 「在り方」優先事項 (3 のみ集計) 一基 C×重②

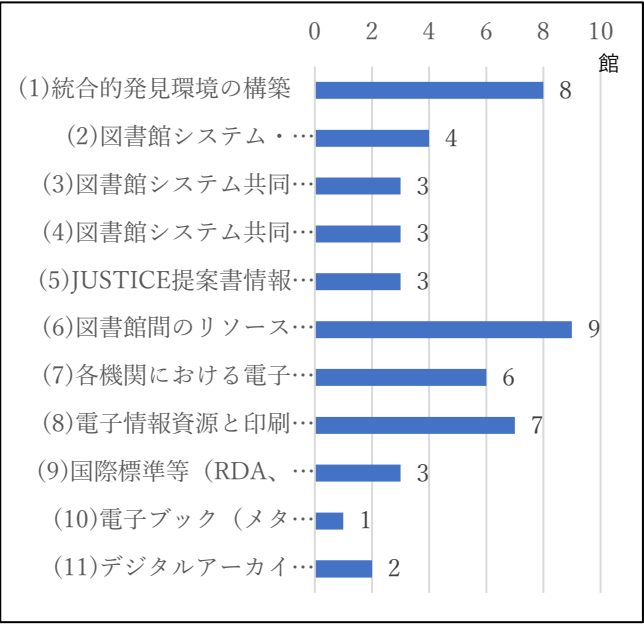


図 76 「在り方」優先事項 (3 のみ集計) 一基 D×重①

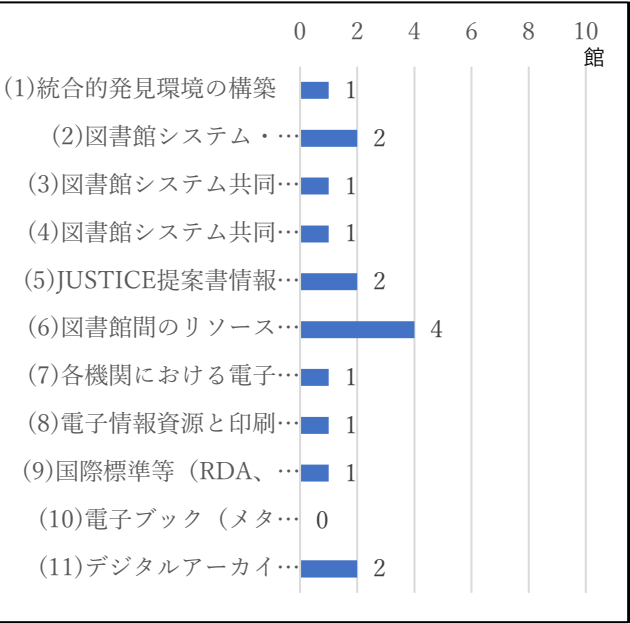


図 77 「在り方」優先事項 (3 のみ集計) 一基 D×重②

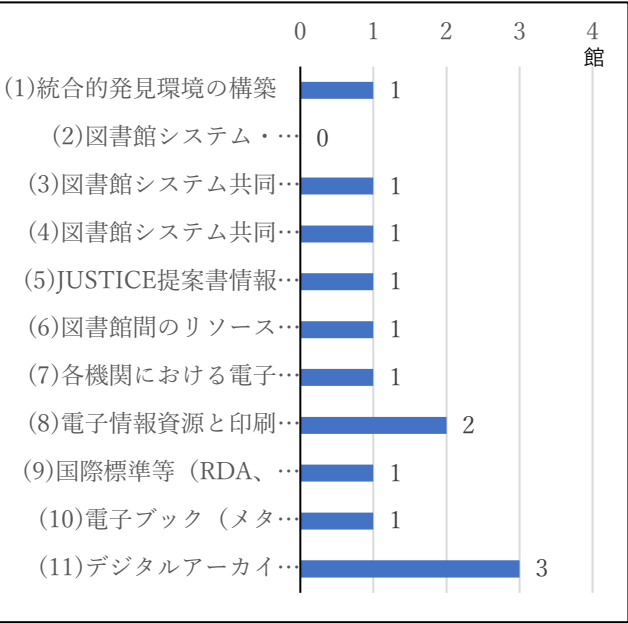
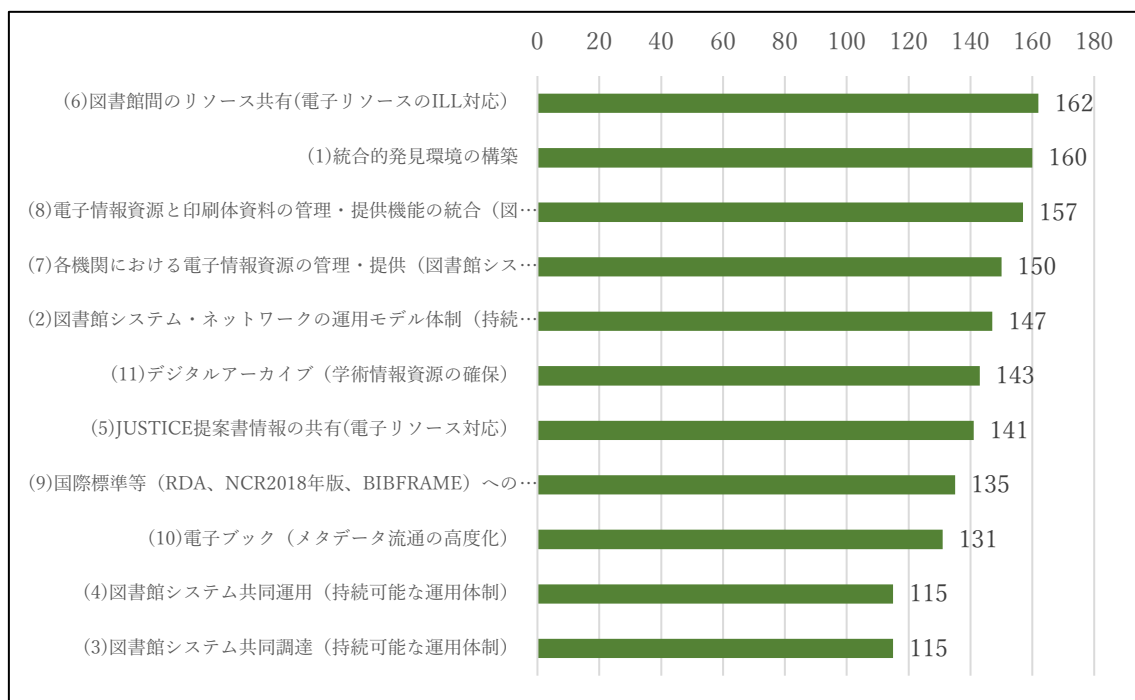


図 78 「在り方」優先事項 (3 のみ集計) 一該当せず



注：各項目で優先としたポイント（回答3を3ポイント）の集計

図 79 「在り方」の検討事項のうち、より優先的に検討を進めるべきと考える事項（ポイント合計ソート）

「今後力を入れたい業務」に比べると項目のばらつきは小さい。

表 3 同一機関が3とした項目の集計

	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)
(1)		12	2	4	13	22	14	19	11	9	13
(2)			3	4	5	10	8	10	6	6	8
(3)				8	3	5	2	3	2	1	2
(4)					5	6	3	5	2	2	2
(5)						17	10	13	4	6	7
(6)							16	21	10	9	11
(7)								19	6	7	11
(8)									7	9	10
(9)										4	4
(10)											9
(11)											
(1)統合的発見環境の構築											
(2)図書館システム・ネットワークの運用モデル体制（持続可能な運用体制）											
(3)図書館システム共同調達（持続可能な運用体制）											

- | |
|--|
| (4)図書館システム共同運用（持続可能な運用体制）
(5)JUSTICE 提案書情報の共有(電子リソース対応)
(6)図書館間のリソース共有(電子リソースの ILL 対応)
(7)各機関における電子情報資源の管理・提供（図書館システム整備）
(8)電子情報資源と印刷体資料の管理・提供機能の統合（図書館システム整備）
(9)国際標準等（RDA、NCR2018 年版、BIBFRAME）への対応（メタデータ流通の高度化）
(10)電子ブック（メタデータ流通の高度化）
(11)デジタルアーカイブ（学術情報資源の確保） |
|--|

「(1)統合的発見環境の構築と(6)図書館間のリソース共有(電子リソースの ILL 対応)」の組み合わせが最も多く、「(6)図書館間のリソース共有(電子リソースの ILL 対応)と(8)電子情報資源と印刷体資料の管理・提供機能の統合（図書館システム整備）」、「(1)統合的発見環境の構築と(8)電子情報資源と印刷体資料の管理・提供機能の統合(図書館システム整備)」(7)各機関における電子情報資源の管理・提供（図書館システム整備）と(8)電子情報資源と印刷体資料の管理・提供機能の統合（図書館システム整備）」と続く。

3-5 「国大図協学術情報システム委員会」や「これからの学術情報システム構築検討委員会」（以下、これから委員会）に望むこと（自由記述）

- ・ シンプルかつ持続可能なシステムの構築。
- ・ より一層の国立大学図書館協会ビジョンの推進。
- ・ 各文書にうたわれた方向性に向けた具体的な取り組みの明示と進行。（以前のように、報告書にまとめるだけで後は会員館の行動に任せるのではなく、連合体としての協会が実際に手を動かす、あるいは他の協会/組織やNIIと協同して具体的に進めることの徹底）・ジャパンサーチが有効に機能するような連携・調整を要望する。（会員館のジャパンサーチへの参加も）。
- ・ 人員削減、経費削減に伴い、特に電子リソースの契約・管理に割ける時間が年々限られてきているため、各機関の省力化を図るという観点から、重点的に検討していただきたいと思っています。
- ・ 今年から日本でも5Gの商用サービスが開始されることになるが、世界的に見ても情報通信環境とサービスの高度化は急速に進んでおり、今後の5年10年先を見据えた場合、現状の大学図書館界の動きはスピード感にかけているように思う。この状況を放置すれば図書館の利用者サービスは時代遅れなものとしてユーザに見放されるだろう。世の中の動きを後追いするのではなく、将来あるべき図書館システムやユーザサービスのあり方について、先んじてイメージを構築していかれることを期待する。
- ・ 今回のアンケートのように、両委員会が共同して状況把握や情報共有をしていただけるのはとても有難いです。

- ・ 本学が抱えるシステム関連の課題は、ディスカバリのな+アルファの機能（紙と電子の統合発見システム）が使えるようにして、管理の負担を減らし、サービスを向上させることです。それを、個別の大学が大きな予算を掛けなくても使えることが望ましいと考えております。こうした目的に沿った事業を、今後も両委員会の協力体制の下、継続していただけますことを望んでいます。
- ・ 日常の図書館システムを通じた業務とその背後にある NACSIS-CAT/ILL 側の仕組みとのつながりに対して、理解度を深めていくことが課題です。今後も、全国はもとより、地域ごとの研修や顔の見えるネットワークづくり、コミュニティづくりの中心を担っていただければ幸いです。
- ・ システム共同運用・共同調達の検討については、高度であることよりもコストの方を重視せざるを得ない大学があることも念頭に置いていただけますと幸いです。
- ・ 「在り方（2019）」の5「検討体制」には「オープンアクセスリポジトリ推進協会」とともに取り組むとありましたので、デジタルアーカイブは機関リポジトリや研究データの取り扱いとともに JPCOAR も含め検討をお願いしたいです。
- ・ NACSIS-CAT という基本的なインフラからの変更が、中小規模大学の負担とならないような方向での検討をお願いしたいと思います。
- ・ 文系・理系の違いによって、また研究分野ごとの違いによって、紙か電子かといった資料形態の重要度が異なるかと思います。したがって、多様な資料を扱うことができる利便性の高いデータ管理・検索システムの提供を検討していただきたいと思います。
- ・ 現状の「図書館」向けのシステムにとらわれることなく、広く教育研究に資する学術リソースの収集・管理・提供について、検討をすすめていただきたい。機関リポジトリとも連携し、これからのシステムとその運用の仕組みを提案することを望みます。
- ・ 当館も予算・人員が減る一方のため、持続可能な運用体制について、優先的な検討を望みます。
- ・ CAT2020 対応について支援も大切だが、システムベンダーの対応と運用方針の明確化で問題は収束されていくと思われる。それよりその次の動きを明確にし、各会員館へ準備と取り組みを促すことが重要だと思われる。
- ・ 多数のシステムを維持/契約できない中小規模の図書館にとっては、OPAC とそれに連動する仕組みの有無が採否の基準になるので、新たなシステム構築の際は常に OPAC 連携の重要性について考慮に入れてほしい。
- ・ JAIRO Cloud と同様の形でのディスカバリサービスが提供されるとありがたいです。

4 資料

4-1 資料1：調査依頼文書

京大図図企第163号

令和2年 1月 21日

国立大学図書館協会 会員館 御中

国立大学図書館協会 学術情報システム委員会

図書館システム及び関連システムに関するアンケートについて（依頼）

本委員会では、国立大学図書館協会のビジョンを推進するための諸事業（※）を行っており、その一環として、標記アンケートをこれからの学術情報システム構築検討委員会と共同実施することとなりました。

つきましては、別添のアンケート実施要項をご参照の上、ご回答くださいますようお願いいたします。

※「国立大学図書館協会各委員会事業内容 ○学術情報システム委員会」（平成28年11月7日国立大学図書館協会理事会）

<https://www.janul.jp/sites/default/files/2019-02/commit-projects.pdf>

本件連絡先：国立大学図書館協会 学術情報システム委員会事務局

京都大学附属図書館 図書館企画課課長補佐 赤澤

〒606-8501 京都市左京区吉田本町

Tel: 075-753-2691 / Fax: 075-753-2629

E-mail: kikaku660kulib@mail2.adm.kyoto-u.ac.jp

4-2 資料2：アンケート実施要項

令和元年度図書館システム及び関連システムに関するアンケート実施要項

令和2年1月21日

国立大学図書館協会学術情報システム委員会

これからの学術情報システム構築委員会

1. 目的

- ・ 学術情報システム委員会は、総合目録データベースをはじめとする学術情報システム基盤を高度化することにより、知の総体を対象として、必要な情報が効率的・網羅的に発見できる環境を実現することを目的に設置されている。
- ・ この目的を達成するため直近の課題である CAT2020 対応について、国立大学図書館協会（以下、国大図協という）会員館の移行計画等を把握し情報共有することにより、各会員館における円滑な移行を支援する。
- ・ 会員館における図書館システム及び関連システムの現状、業務体制、認識及び今後の計画を把握し、国大図協における以下の課題についての検討材料とする。
 - 学術情報の探索・発見・利活用のためのシステム等の基盤形成の方向性
 - メタデータの再構築に関する方向性
- ・ 大学図書館と国立情報学研究所との連携・協力推進会議の下での「これからの学術情報システム構築委員会」（以下、これから委員会という）と回答を共有し、連携の下に上記課題・目的を遂行する。

2. 実施方法

- ・ 国大図協会員館用メーリングリストでの依頼
- ・ Web サイトからの回答 <https://reas3.ouj.ac.jp/reas/q/62975>
- ・ パスワード：
- ・ 令和2年1月21日（火）発出、2月21日（金）締切

3. 調査対象

- ・ 国大図協 会員館

4. 調査内容

- ・ 別紙（記入要領及び調査項目）のとおり

5. 回答の利用

- ・ 学術情報システム委員会での利用

- アンケート実施要項の目的に基づく検討の材料とする。
- 自由記述部分を含め、機関、個人を特定できないように処理した上で、学術情報システム委員会がとりまとめる報告書に利用する。
- 報告書は国大図協のウェブサイトで公開し、国大図協ならびに学術情報システム委員会による発表で利用する。
- ・ これから委員会での利用
 - 国立情報学研究所等が集中的に提供する中央システムと、各機関が中央システムと連携して運用する図書館システムを有機的に連携させた新たな図書館システム・ネットワークの仕組みづくりと運用についての検討材料として利用する。
 - 検討内容を報告書に取りまとめる場合は、自由記述部分を含め、機関、個人を特定できないように処理した上で利用する。

6. 調査についての照会先

- ・ 学術情報システム委員会事務局 京都大学附属図書館
 図書館企画課課長補佐 赤澤
 〒606-8501 京都市左京区吉田本町
 Tel: 075-753-2691 / Fax: 075-753-2629
 E-mail: kikaku660kulib@mail2.adm.kyoto-u.ac.jp

4-3 資料3：アンケート項目

図書館システム及び関連システムに関する アンケート（記入要領及び調査項目）

■記入要領

- ・ 機関単位での回答をお願いします。
- ・ 中央館と分館で異なる場合は中央館の状況をご回答ください。
- ・ ウェブサイトのレイアウトが見つからない場合は、お手数ですが、以下の調査項目一覧と照合してご記入ください。
- ・ 「その他」や「理由」を記述する際は、必ずチェックボックスもチェックしてください。
チェックがない場合回答が保存されません。
- ・ 回答に書ききれなかったことは、設問[63]に自由にご記入ください。
- ・ 確定した回答を修正する場合は、ご面倒ですが、再度全体について回答してください。

■調査項目

CAT2020 対応についての設問

[1] 図書館業務システムにおける CAT2020 への対応予定時期

- | | |
|---|--|
| ☐ 現行システム業者の保守範囲内で対応 | ☐ 次回（または次々回）の更新時西暦年（ ） |
| ☐ 対応時期は決まっていない | |

図書館業務システム及びその周辺システムについての設問

現行図書館業務システム

[2]ベンダー名：（選択） その他（ ）	[3]契約年数：（ ）年
[4]次のシステムを含む： ☐ 機関リポジトリ ☐ デジタルアーカイブ ☐ その他（ ）	

次回更新予定

- | | |
|----------------------------------|------------------------------------|
| ☐ 西暦（ ）年（ ）月 | ☐ 更新時期は決まっていない |
|----------------------------------|------------------------------------|

現行図書館業務システムの調達単位

○図書館業務システム単体で調達 ○業務・周辺システムを一括調達
 ○大学ネットワーク等別システムと一括調達
 ○その他(具体的に:)

財務会計システムとの連携

図書館業務システムとの連携: ○無し ○人手を介した連携 ○自動連携
 ○その他 ()

周辺システムの有無

(1) ERMS	○有	○無
(2) リンクリゾルバ	○有	○無
(3) ディスカバリサービス	○有	○無
(4) AtoZ 的なツール*(2)(3)がない場合	○有	○無
(5) 機関リポジトリ (学外のサーバーも含む)	○有	○無
(6) デジタルアーカイブ (学外のサーバーも含む)	○有	○無
(7) その他周辺システム	○有	○無

(1) ERMS

導入済	使用ソフトウェア名: () 図書館業務システムとの連携: ○無し ○人手を介した連携 ○自動連携○その他 ()
未導入	[11] □今後導入する予定で検討 □今後も導入する予定はない □導入したいが難しい □理由: ()

(2) リンクリゾルバ

導入済	使用ソフトウェア名: () 図書館業務システムとの連携: ○無し ○人手を介した連携 ○自動連携○その他 ()
未導入	[14] □今後導入する予定で検討 □今後も導入する予定はない □導入したいが難しい □理由: ()

(3) ディスカバリサービス

導入済	使用ソフトウェア名: () 図書館業務システムとの連携: ○無し ○人手を介した連携 ○自動連携○その他 ()
-----	---

未導入	[17] ☐ 今後導入する予定で検討 ☐ 今後導入する予定はない ☐ 導入したいが難しい ☐ 理由：（ ）
-----	--

(4) AtoZ 的なツール*(2) (3) がない場合

導入済	使用ソフトウェア名：（ ） 図書館業務システムとの連携： ☐ 無し ☐ 人手を介した連携 ☐ 自動連携 ☐ その他（ ）
未導入	[20] ☐ 今後導入する予定で検討 ☐ 今後導入する予定はない ☐ 導入したいが難しい ☐ 理由：（ ）

(5) 機関リポジトリ

導入済	使用ソフトウェア名：（ ） 図書館業務システムとの連携： ☐ 無し ☐ 人手を介した連携 ☐ 自動連携 ☐ その他（ ）
未導入	[23] ☐ 今後導入する予定で検討 ☐ 今後導入する予定はない ☐ 導入したいが難しい ☐ 理由：（ ）

(6) デジタルアーカイブ

導入済	使用ソフトウェア名：（ ） 図書館業務システムとの連携： ☐ 無し ☐ 人手を介した連携 ☐ 自動連携 ☐ その他（ ）
未導入	[26] ☐ 今後導入する予定で検討 ☐ 今後導入する予定はない ☐ 導入したいが難しい ☐ 理由：（ ）

(7) その他周辺システム

導入済	使用ソフトウェア名：（ ） 図書館業務システムとの連携： ☐ 無し ☐ 人手を介した連携 ☐ 自動連携 ☐ その他（ ）
未導入	[29] ☐ 今後導入する予定で検討 ☐ 導入したいが難しい（理由： ）

電子ジャーナルの契約を管理するために使用しているツール

☐ ERMS ☐ AtoZ 的なツール ☐ 表計算ソフト(Excel 等) ☐ データベースソフト(Access 等) ☐ 図書館システム ☐ その他（ ）
--

電子ブックの契約を管理するために使用しているツール

☐ERMS ☐AtoZ 的なツール ☐表計算ソフト(Excel 等) ☐データベースソフト(Access 等) ☐図書館システム ☐その他 ()

学術情報システムの今後を考えるための設問

次の業務を担当する人数、及び学術情報基盤実態調査の際に人数を組み入れている分類

	専任	臨時	実態調査での分類
電子資料	[32]	[33]	[34] ☐ 庶務・会計 ☐ 情報処理 ☐ 受入 ☐ 整理 ☐ 閲覧 ☐ 参考 ☐ その他 ☐ 業務全般
研究支援	[35]	[36]	[37] ☐ 庶務・会計 ☐ 情報処理 ☐ 受入 ☐ 整理 ☐ 閲覧 ☐ 参考 ☐ その他 ☐ 業務全般
研究データ	[38]	[39]	[40] ☐ 庶務・会計 ☐ 情報処理 ☐ 受入 ☐ 整理 ☐ 閲覧 ☐ 参考 ☐ その他 ☐ 業務全般
機関リポジトリ	[41]	[42]	[43] ☐ 庶務・会計 ☐ 情報処理 ☐ 受入 ☐ 整理 ☐ 閲覧 ☐ 参考 ☐ その他 ☐ 業務全般
デジタルアーカイブ	[44]	[45]	[46] ☐ 庶務・会計 ☐ 情報処理 ☐ 受入 ☐ 整理 ☐ 閲覧 ☐ 参考 ☐ その他 ☐ 業務全般
複写・相互貸借	[47]	[48]	[49] ☐ 庶務・会計 ☐ 情報処理 ☐ 受入 ☐ 整理 ☐ 閲覧 ☐ 参考 ☐ その他 ☐ 業務全般

現在のシステム上の課題及び今後力を入れたいコレクション群について

現在のシステム上の課題

- ☐電子リソースの横断的な検索
- ☐冊子・電子リソース・機関リポジトリ・デジタルアーカイブ等の横断的な検索
- ☐電子リソース情報の管理
- ☐電子リソース情報の利用者への提供
- ☐電子リソースの ILL 可否情報の把握
- ☐ILL 複写資料の電子的送付
- ☐複数システム導入による業務の煩雑化
- ☐利用状況の統計的把握
- ☐費用対効果などの統計分析
- ☐目録作業の業務分担見直し
- ☐電子リソース管理業務分担の見直し
- ☐システム経費の安定的な確保
- ☐システム経費の削減
- ☐システムに係わる人材の育成
- ☐その他 ()

[54]「在り方」の検討事項のうち、より優先的に検討を進めるべきと考える事項（1→3（低→高）とする3段階の重みづけ）

統合的発見環境の構築	○ 1 ○ 2 ○ 3
図書館システム・ネットワークの運用モデル体制（持続可能な運用体制）	○ 1 ○ 2 ○ 3
図書館システム共同調達（持続可能な運用体制）	○ 1 ○ 2 ○ 3
図書館システム共同運用（持続可能な運用体制）	○ 1 ○ 2 ○ 3
JUSTICE 提案書情報の共有（電子リソース対応）	○ 1 ○ 2 ○ 3
図書館間のリソース共有（電子リソースの ILL 対応）	○ 1 ○ 2 ○ 3
各機関における電子情報資源の管理・提供（図書館システム整備）	○ 1 ○ 2 ○ 3
電子情報資源と印刷体資料の管理・提供機能の統合（図書館システム整備）	○ 1 ○ 2 ○ 3
国際標準等（RDA、NCR2018 年版、BIBFRAME）への対応（メタデータ流通の高度化）	○ 1 ○ 2 ○ 3
電子ブック（メタデータ流通の高度化）	○ 1 ○ 2 ○ 3
デジタルアーカイブ（学術情報資源の確保）	○ 1 ○ 2 ○ 3

[55]「国大図協学術情報システム委員会」や「これからの学術情報システム構築検討委員会」（以下、これから委員会）に望むこと（自由記述）

--

機関名・連絡先

機関名	[56]
回答部署（担当者）	[57]
連絡先（e-mail）	[58]

2018 年度受入点数（H31 年度学術情報基盤実態調査回答数）

図書（紙媒体）	[59]	点
図書（電子媒体）	[60]	タイトル
雑誌（紙媒体）	[61]	点
雑誌（電子媒体）	[62]	タイトル

[63] 記述欄に書ききれなかったことがあればこちらに記述してください。

--

回答の利用

いただいた回答は、次の用途で利用します

学術情報システム委員会での利用

- ・ アンケート実施要項の目的に基づく検討の材料とする。
- ・ 自由記述部分を含め、機関、個人を特定できないように処理した上で、学術情報システム委員会がとりまとめる報告書に利用する。
- ・ 報告書は国大図協のウェブサイトで公開し、国大図協ならびに学術情報システム委員会による発表で利用する。

これから委員会での利用

- ・ 国立情報学研究所等が集中的に提供する中央システムと、各機関が中央システムと連携して運用する図書館システムを有機的に連携させた新たな図書館システム・ネットワークの仕組みづくりと運用についての検討材料として利用する。
- ・ 検討内容を報告書に取りまとめる場合は、自由記述部分を含め、機関、個人を特定できないように処理した上で利用する。

[64] 貴機関の回答を上記項目の用途で利用してよいですか？

☐利用可 ☐利用不可
☐一部利用不可 利用条件あり（ ）

4-4 資料4：検討委員名簿

学術情報システム委員会

委員長：	引原 隆士	京都大学 図書館機構長
委員：	相原 雪乃	北海道大学附属図書館 事務部長
	佐藤 初美	東北大学附属図書館 情報管理課長○
		北海道大学附属図書館 管理課長●
	森 いづみ	信州大学附属図書館 管理課長○
	棚橋 是之	信州大学附属図書館 管理課長●
	米澤 誠	京都大学附属図書館 事務部長○
	島 文子	京都大学附属図書館 事務部長●
	小野 亘	国立情報学研究所 学術基盤推進部 学術コンテンツ課長
事務局：	島 文子	京都大学附属図書館 事務部次長（兼図書館企画課長）○
	山中 節子	京都大学附属図書館 図書館企画課長●
	赤澤 久弥	京都大学附属図書館 図書館企画課課長補佐○
	櫻井 待子	京都大学附属図書館 図書館企画課課長補佐●

これからの学術情報システム構築検討委員会

委員長：	小山 憲司	中央大学 文学部 教授
	相原 雪乃	北海道大学附属図書館 事務部長
	佐藤 初美	東北大学附属図書館 情報管理課長○
	斎藤 未夏	東京海洋大学附属図書館 学術情報課長●
	米澤 誠	京都大学附属図書館 事務部長○
	瓜生 照久	九州大学附属図書館 事務部長●
	栗谷 禎子	公立はこだて未来大学情報ライブラリー
	原 修	立教大学図書館 利用支援課長
	飯野 勝則	佛教大学図書館 専門員
	近藤 茂生	立命館大学図書館 学術情報部 次長
	柴尾 晋	明治大学 学術・社会連携部図書館総務事務室副参事
	大向 一輝	東京大学大学院 人文社会系研究科 准教授
	福島 幸宏	東京大学大学院 情報学環 特任准教授
	塩崎 亮	聖学院大学 基礎総合教育部 准教授
	小野 亘	国立情報学研究所 学術基盤推進部 学術コンテンツ課長
	片岡 真	国立情報学研究所 学術基盤推進部 学術コンテンツ課副課長

○：令和2年3月31日まで

●：令和2年4月1日から